

平成 24 年 度

# 業 務 概 況 書

平成 24 年 4 月 1 日から

平成 25 年 3 月 31 日まで

日 本 銀 行

- ▼ 日本銀行の活動状況の詳細については、本概況書を含め、日本銀行ホームページ (<http://www.boj.or.jp/>) に掲載していますので、ご参照下さい。
- ▼ 本概況書の内容について、商用目的で転載・複製（引用は含まれません）を行う場合は、予め日本銀行政策委員会室までご相談下さい。  
引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記して下さい。

## 目 次

序文	1
I 日本銀行の概要	2
II 日本銀行の行う業務	10
III 平成24年度における業務の概況	16
IV 組織運営面の概況	34
V 決算の状況	38
（付1）監事監査の概況	49
（付2）政策委員会主要議事事項一覧	51
（付3）役職員の給与・退職手当等	61
（付4）中期経営計画（平成25～27年度）	63

## 序 文

日本銀行の使命は「物価の安定」と「金融システムの安定」です。日本銀行は、「物価の安定」という使命を果たすため、本年1月に消費者物価の前年比上昇率2%の「物価安定の目標」を導入した後、本年4月初の金融政策決定会合において、「量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。日本銀行は、中央銀行としての2つの使命を果たしていくため、こうした金融政策運営に加えて、金融システム面の施策、決済システム・市場基盤の整備、国際金融、銀行券の発行・流通・管理、国庫金・国債に関する事務、対外情報発信など、多岐にわたる業務を行っています。日本銀行の行う様々な政策は、こうした幅広い中央銀行業務の確実な遂行を通じて実施していくものです。

この業務概況書は、日本銀行法第55条の規定に基づき、平成24年度における日本銀行の業務の実施状況を取り纏め、国民の皆様にご説明するために作成、公表するものです。日本銀行は、平成24年度も、外部環境の変化を踏まえた機動的な業務・組織運営に努めながら、数多くの課題と施策に取り組んできました。今後も、わが国の中央銀行として、日本経済の持続的な成長・発展に向け、努力して参ります。本書を通じて、日本銀行の取り組みの全体像をご理解いただければ幸いです。

平成25年5月

日本銀行総裁

黒田 東彦

## I 日本銀行の概要

### 1. 沿革

明治15年	6月	日本銀行条例公布（資本金1千万円、営業年限は開業の日より満30年）
	10月10日	開業
20年	3月	増資（1千万円→2千万円）公示
28年	8月	増資（2千万円→3千万円）公示
29年	4月	本店店舗を現在地に新築移転
43年	2月	営業年限延長（明治45年10月10日より満30年）及び増資（3千万円→6千万円）公示
昭和17年	2月	旧日本銀行法公布（資本金1億円）
	5月1日	旧日本銀行法に基づき改組
24年	6月	政策委員会設置
平成9年	6月	現行日本銀行法公布（資本金1億円）
10年	4月1日	現行日本銀行法施行

### 2. 目的

日本銀行法（以下、「法」という。）では、日本銀行の目的を、「我が国の中央銀行として、銀行券を発行するとともに、通貨及び金融の調節を行うこと」（法第1条第1項）及び「銀行その他の金融機関の間で行われる資金決済の円滑の確保を図り、もって信用秩序の維持に資すること」（同条第2項）と規定している。

また、法は、日本銀行が通貨及び金融の調節を行うに当たっての理念として、「物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資すること」（法第2条）を掲げている。

### 3. 資本金等

日本銀行の資本金は1億円である（法第8条第1項）。そのうち55,008千円（平成25年3月末現在）は政府出資であり<sup>（注）</sup>、残りは民間等の出資となっている（図表1）。

（注）法第8条第2項では、「日本銀行の資本金のうち政府からの出資の額は、五千五百万円を下回ってはならない。」と定められている。

(図表 1) 資本金業態別出資状況 (平成 25 年 3 月末現在)

(単位：千円&lt;単位未満切捨て&gt;)

区 分	出 資 金 額	構成比 (%)
政 府	55,008	55.0
個 人	39,003	39.0
金 融 機 関	2,219	2.2
公 共 団 体 等	191	0.2
証 券 会 社	97	0.1
そ の 他 法 人	3,479	3.5
民 間 等 計	44,991	45.0
合 計	100,000	100.0

日本銀行の出資者に対しては、経営参加権が認められていないほか、残余財産の分配請求権も払込資本金額等の範囲内に限定されている（法第 60 条第 2 項、附則第 22 条第 2 項）。また、剰余金の出資者への配当は払込出資金額に対して年 5 %以内に制限されている（法第 53 条第 4 項）。

#### 4. 役員

日本銀行には、役員として、総裁、副総裁（2 人）、審議委員（6 人）、監事（3 人以内）、理事（6 人以内）、参与（若干人）が置かれることとなっている（法第 21 条）。このうち、総裁、副総裁及び審議委員が、政策委員会を構成している（法第 16 条第 2 項）。

総裁、副総裁及び審議委員については両議院の同意を得て内閣が、監事については内閣が、理事及び参与については政策委員会の推薦に基づいて財務大臣が、それぞれ任命する（法第 23 条）。

総裁、副総裁及び審議委員の任期は 5 年、監事及び理事の任期は 4 年、参与の任期は 2 年となっている（法第 24 条）。理事を除く役員については、破産手続開始の決定を受けた場合など、法に列挙された事由に該当する場合を除き、在任中、その意に反して解任されることはない定めとなっている（法第 25 条）。

役員の職務及び権限は、以下のとおりとなっている（法第 16 条第 2 項、第 22 条<図表 2>）。

(図表 2) 役員の職務及び権限

	職務及び権限
総 裁	日本銀行を代表し、政策委員会の定めるところに従い、業務を総理する。また、政策委員会の委員として独立してその職務を執行する。
副総裁	総裁の定めるところにより、日本銀行を代表し、総裁を補佐して業務を掌理し、総裁に事故があるときはその職務を代理し、総裁が欠員のときはその職務を行う。また、政策委員会の委員として独立してその職務を執行する。
審議委員	総裁及び副総裁とともに政策委員会を構成し、委員会として、重要事項の議決や、役員（監事及び参与を除く。）の職務執行の監督を行う。
監 事	業務を監査する。また、監査の結果に基づき必要があると認めるときは、財務大臣、内閣総理大臣（内閣総理大臣が法第 6 1 条の 2 の定めるところにより権限を金融庁長官に委任した場合は金融庁長官）又は政策委員会に意見を提出することができる。
理 事	総裁の定めるところにより、総裁及び副総裁を補佐して業務を掌理し、総裁及び副総裁に事故があるときは総裁の職務を代理し、総裁及び副総裁が欠員のときは総裁の職務を行う。
参 与	業務運営に関する重要事項について、政策委員会の諮問に応じ、又は必要があると認めるときは、政策委員会に意見を述べることができる。

(図表 3) 役員の状況（平成 2 5 年 3 月末現在）

役職	氏名	当初就任年月日	主な職歴（参与は現職）
総 裁	黒田 東彦	平成 25 年 3 月 20 日 (注 1)	財務官、アジア開発銀行総裁
副総裁	岩田 規久男	平成 25 年 3 月 20 日	上智大学経済学部教授、 学習院大学経済学部教授
	中曽 宏	平成 25 年 3 月 20 日	日本銀行理事
審議委員	宮尾 龍蔵	平成 22 年 3 月 26 日	神戸大学経済経営研究所所長
	森本 宜久	平成 22 年 7 月 1 日	東京電力㈱取締役・電気事業 連合会副会長
	白井 さゆり	平成 23 年 4 月 1 日	慶応義塾大学総合政策学部教 授
	石田 浩二	平成 23 年 6 月 30 日	三井住友ファイナンス&リース㈱代表取 締役社長
	佐藤 健裕	平成 24 年 7 月 24 日	モルガン・スタンレー MUFG 証券㈱ マネ ージング・ディレクター 経済調査部チ ーフエコノミスト兼債券調査本部長
	木内 登英	平成 24 年 7 月 24 日	野村證券㈱ 金融経済研究所 経済調査部長兼チーフエコノミスト
監 事	細見 真	平成 20 年 2 月 1 日	金融庁総務企画局参事官（国 際担当）、 国際復興開発銀行理事
	増川 道夫(注 2)	平成 21 年 4 月 1 日	日本銀行文書局長
	大杉 和人	平成 23 年 9 月 20 日	日本銀行政策委員会室長

理 事 (注 3)	田中 洋樹	平成 22 年 5 月 9 日	日本銀行金融機構局長
	雨宮 正佳	平成 22 年 6 月 3 日	日本銀行企画局長
	木下 信行	平成 22 年 8 月 21 日	九州財務局長、 金融庁証券取引等監視委員会 事務局長
	門間 一夫	平成 24 年 5 月 11 日	日本銀行企画局長
	櫛田 誠希	平成 25 年 3 月 3 日	日本銀行名古屋支店長
参 与	檜田 松瑩	平成 19 年 6 月 4 日	日本貿易会会長 三井物産(株)取締役会長
	岡村 正	平成 19 年 11 月 16 日	日本商工会議所会頭 (株)東芝相談役
	貝塚 啓明	平成 20 年 9 月 4 日	東京大学名誉教授 日本学士院会員
	米倉 弘昌	平成 22 年 6 月 12 日	日本経済団体連合会会長 住友化学(株)代表取締役会長
	前 哲夫	平成 22 年 9 月 4 日	日本証券業協会会長 (株)大和証券グループ 本社顧問
	高橋 治朗	平成 22 年 11 月 16 日	名古屋商工会議所会頭 名港海運(株)代表取締役会長
	森 詳介	平成 23 年 6 月 4 日	関西経済連合会会長 関西電力(株)取締役会長
	坂根 正弘	平成 23 年 9 月 1 日	(株)小松製作所取締役会長 (注 4)
	佐藤 康博(注 5)	平成 24 年 4 月 1 日	全国銀行協会会長 (株)みずほフィナンシャルグループ 取締 役社長
	奥田 務	平成 24 年 9 月 4 日	J・フロントティア(株)代表取締役 会長兼最高経営責任者 (注 6)

(注 1) 平成 25 年 4 月 9 日に総裁に再任された。

(注 2) 平成 25 年 3 月 31 日に監事を退任した。4 月 1 日付けで、飯野裕二（日本銀行  
政策委員会室長）が監事に就任した。

(注 3) 平成 25 年 4 月 1 日付けで、武田知久（日本銀行システム情報局長）が理事に就  
任した。

(注 4) 平成 25 年 4 月 1 日に取締役相談役に就任した。

(注 5) 平成 25 年 4 月 1 日に参与を退任した。同日、國部毅（(株)三井住友銀行頭取兼最  
高執行役員）が参与に就任した。

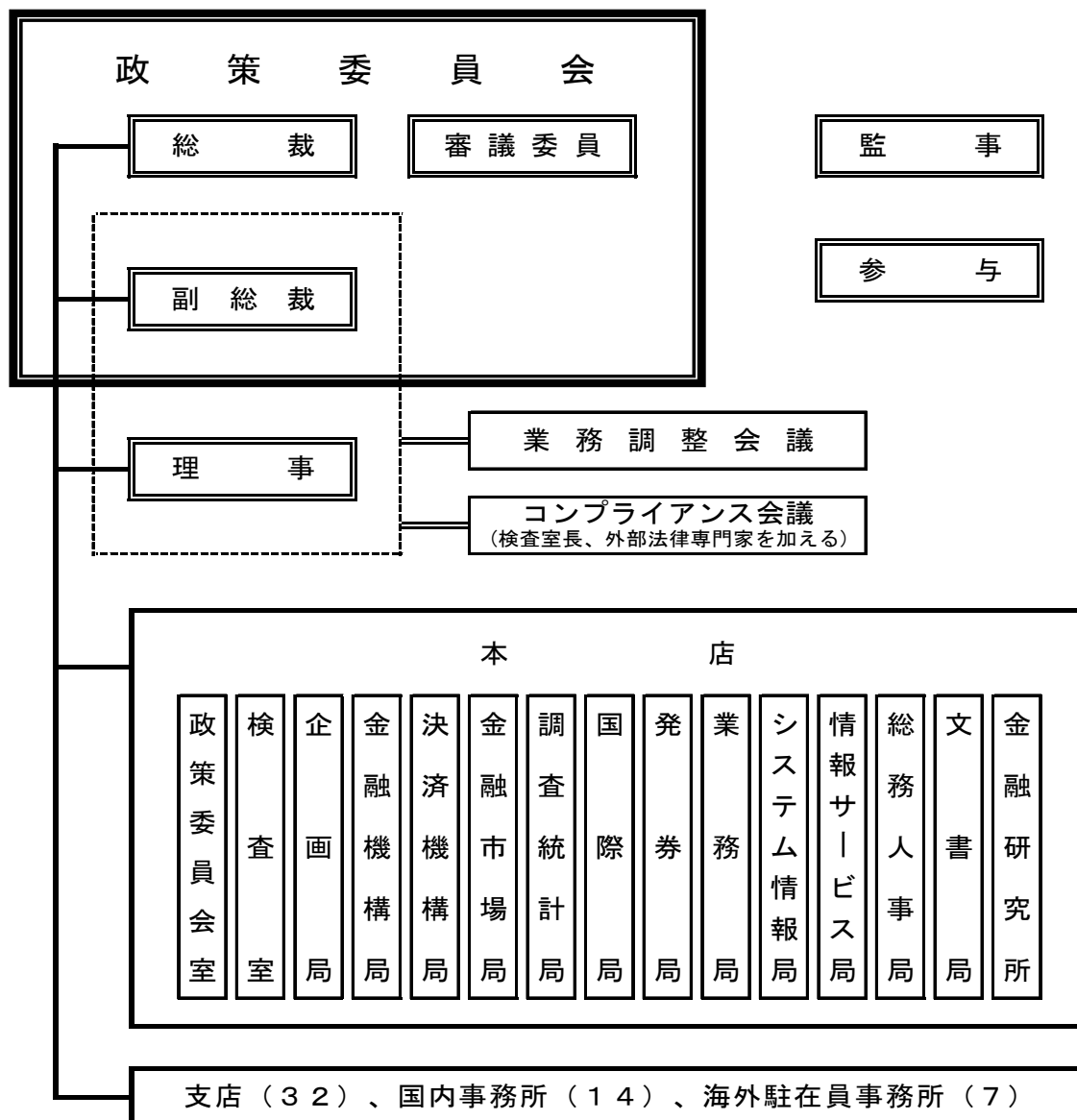
(注 6) 平成 25 年 4 月 1 日に取締役相談役に就任した。



## 5. 組織

平成24年度末時点における組織の概要は以下のとおりである。

(図表4) 日本銀行の組織



(図表 5) 各組織の役割等

業務調整会議	業務執行にかかる事項についての組織横断的な検討・調整 (副総裁及び理事で構成)
コンプライアンス 会議	法令遵守及び公正な職務遂行を確保するために必要な事項にかかる検討 (副総裁及び理事の中から総裁が定める者、検査室長、外部法律専門 家で構成)

本店局室研究所	所管事務
政策委員会室	政策委員会の議事の運営、国会との連絡、報道機関を通じた広報、重要な文書に関する法令面の審査、業務及び組織の運営に関する基本的事項の企画・立案、予算、決算及び会計、役員に関する諸般の事務、監事の監査に関する補佐
検査室	事務処理の検査
企画局	通貨及び金融の調節に関する基本的事項の企画・立案
金融機構局	信用秩序の維持に資することを目的とする施策に関する基本的事項の企画・立案、考査その他金融機関等の業務及び財産の状況の調査並びにその結果に基づく助言等、当座預金取引先及び貸出取引先の選定、手形の割引及び資金の貸付けの実施にかかる具体的事項の決定等
決済機構局	決済システムに関する基本的事項の企画・立案、日本銀行が運営する決済システムへの参加に関する基本的事項の企画・立案、日本銀行の業務継続に関する基本的事項の企画・立案
金融市場局	金融市場調節の実施内容の決定、外国為替平衡操作の実施、国内金融・資本・外国為替市場の整備、国内外の金融・資本・外国為替市場の調査・分析
調査統計局	国内の経済及び財政の調査・分析、統計に関する事務
国際局	外国中央銀行・国際機関との連絡・調整、外国中央銀行等の円資産運用及び国際金融支援に関する業務、日本銀行保有外貨資産の管理、海外経済・国際金融に関する調査・分析、国際収支統計等の作成
発券局	銀行券に関する事務、貨幣・地金の出納・鑑査・保管
業務局	手形割引、貸付、手形・国債・債券の売買、金銭を担保とする債券の貸借、預り金、内国為替、国庫金の取扱、買入れ株式等に関する業務
システム情報局	システム開発及び運営
情報サービス局	一般広報、資料・図書の保管、金融知識の普及
総務人事局	組織管理、人事制度、人事、能力開発
文書局	施設管理、物品調達、警備、輸送等
金融研究所	金融・経済の基本問題に関する研究、金融・経済に関する歴史的資料の収集・保存・公開、学界等との連絡・交流

(図表 6) 本支店及び事務所の所在地と開設時期

店 名	所 在 地	電話番号	開設年月
本 店	東京都中央区日本橋本石町 2-1-1	03-3279-1111	明治15年10月

## &lt;支 店&gt;

釧 路 <sup>(注1)</sup>	釧路市大川町2-26	0154-41-3171	昭和27年10月
札 幌	札幌市中央区北 1 西6-1-1	011-241-5231	〃 17年 1月
函 館	函館市東雲町14-1	0138-27-1161	明治26年 4月
青 森	青森市中央1-11-1	017-734-2151	昭和21年11月
秋 田	秋田市大町2-3-35	018-824-7800	大正 6年 8月
仙 台	仙台市青葉区一番町3-4-8	022-214-3111	昭和16年10月
福 島	福島市本町6-24	024-521-6363	明治32年 7月
前 橋	前橋市大手町2-6-14	027-225-1111	昭和19年12月
横 浜	横浜市中区日本大通20-1	045-661-8111	〃 20年 8月
新 潟	新潟市中央区寄居町344	025-222-3101	大正 3年 7月
金 沢	金沢市香林坊2-3-28	076-223-9541	明治42年 3月
甲 府	甲府市中央1-11-31	055-227-2411	昭和20年 7月
松 本	松本市丸の内3-1	0263-34-3500	大正 3年 7月
静 岡	静岡市葵区金座町26-1	054-273-4100	昭和18年 6月
名古屋	名古屋市中区錦2-1-1	052-222-2000	明治30年 3月
京 都	京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535	075-212-5151	〃 27年 4月
大 阪	大阪市北区中之島2-1-45	06-6202-1111	〃 15年12月
神 戸	神戸市中央区京町81	078-334-1111	昭和 2年 6月
岡 山	岡山市北区丸の内1-6-1	086-227-5111	大正11年 4月
広 島	広島市中区基町8-17	082-227-4100	明治38年 9月
松 江	松江市母衣町55-3	0852-32-1500	大正 7年 3月
下 関	下関市岬之町7-1	083-233-3111	昭和22年12月
高 松	高松市寿町2-1-6	087-825-1111	〃 17年 2月
松 山	松山市三番町4-10-2	089-933-2211	〃 7年11月
高 知	高知市本町3-3-43	088-822-0001	〃 18年11月
北九州	北九州市小倉北区紺屋町13-13	093-541-9111	明治26年10月
福 岡	福岡市中央区天神4-2-1	092-725-5511	昭和16年12月
大 分	大分市長浜町2-13-20	097-533-9110	〃 23年 2月

長 崎	長崎市炉粕町32	095-820-6111	昭和24年 3月
熊 本	熊本市中央区山崎町15	096-359-9501	大正 6年 8月
鹿児島	鹿児島市上之園町5-15	099-259-3220	昭和18年 4月
那 覇	那覇市おもろまち1-2-1	098-869-0111	〃 47年 5月

(注1) 平成25年5月に釧路市幸町9-2に移転した。電話番号は、0154-24-8100。

(注2) 平成15年5月に札幌支店の附属施設として開設した日本銀行旧小樽支店金融資料館の所在地は、小樽市色内1-11-16、電話番号は、0134-21-1111。

<国内事務所>

水 戸	水戸市南町2-5-5 (常陽銀行本店別館)	029-224-2734	昭和20年 8月
帯 広	帯広市西2条南12-1 (JR帯広駅北口ビル)	0155-25-5252	〃 21年 8月
旭 川	旭川市4条通9-1703 (旭川北洋ビル)	0166-23-3181	〃 21年 8月
盛 岡	盛岡市中央通1-2-3 (岩手銀行本店)	019-624-3622	〃 20年 8月
山 形	山形市七日町3-1-2 (山形銀行本店)	023-622-4004	〃 20年 8月
富 山	富山市堤町通り1-2-26 (北陸銀行本店)	076-424-4471	〃 20年 8月
福 井	福井市順化1-1-1 (福井銀行本店)	0776-22-4495	〃 21年 2月
長 野	長野市岡田178-8 (八十二銀行本店)	026-227-1296	〃 20年 7月
鳥 取	鳥取市栄町402 (山陰合同銀行鳥取営業本部ビル)	0857-22-2194	〃 20年10月
徳 島	徳島市西船場町2-24-1 (阿波銀行本店)	088-622-3126	〃 20年 4月
佐 賀	佐賀市唐人2-7-20 (佐賀銀行本店)	0952-23-8165	〃 21年 2月
宮 崎	宮崎市橘通東4-3-5 (宮崎銀行本店)	0985-23-6241	〃 21年 2月
電算センター	東京都府中市日鋼町1-19	042-351-1111	平成 5年 7月
発券センター	埼玉県戸田市美女木東1-2-1	048-449-0713	〃 14年11月

<海外駐在員事務所 (注) >

ニューヨーク	140 Broadway, 18th Floor, New York, NY, 10005, U. S. A	1-212-269-6566	昭和25年10月
ワシントン	2100 Pennsylvania Ave., N.W., Suite 505, Washington D.C. 20037, U.S.A.	1-202-466-2228	平成 3年 3月
ロンドン	Basildon House, 7-11 Moorgate, London EC2R 6AF, U.K.	44-20-7606-2454	昭和26年 8月
パ リ	17 Avenue George V, 75008 Paris, France	33-1-4720-7295	〃 27年12月
フランクフルト	Taunusanlage 21, 60325 Frankfurt am Main, Bundesrepublik Deutschland	49-69-9714310	〃 31年 9月
香 港	Suite 1012, One Pacific Place, 88 Queensway, Central, Hong Kong	852-2525-8325	〃 32年 7月
北 京	中華人民共和国 北京市建国門外大街1号 国貿大廈2座19層12C室 郵便100004	86-10-6505-9601	平成15年12月

(注) 海外駐在員事務所の開設年月は駐在員が配置された時期をいう。

## Ⅱ 日本銀行の行う業務

### 1. 金融政策に関する業務

日本銀行は、「物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資すること」（法第2条）を目的として、金融政策の決定・実行に当たっている。金融政策運営の基本方針は、政策委員会・金融政策決定会合（以下、「決定会合」という。）で決定されており、日々の金融市場調節における市場への資金の供給や吸収によって具体化されている。平成24年度中においては、合計14回の決定会合を開催した。

決定会合における経済金融情勢に関する判断は、毎回の会合後の公表文の中で公表している。また、毎年4月及び10月の2回目の決定会合では、「経済・物価情勢の展望」（以下、「展望レポート」という。）を決定のうえ公表している。「展望レポート」では、先行きの経済・物価見通しや上振れ・下振れ要因を点検し、そのもとでの金融政策運営の考え方を整理している。さらに、毎年1月及び7月の決定会合では、「展望レポート」で示した見通しに関する「中間評価」を行い、会合後の公表文の中で公表している。

こうした金融政策運営を支えるため、内外の経済金融情勢等に関する調査・分析を行っており、その主な成果を「金融経済月報」、「展望レポート」のほか、「地域経済報告」（さくらレポート）等で公表している。また、経済金融に関する基礎的、学術的研究を行い、その主な成果を「日本銀行ワーキングペーパーシリーズ」、「金融研究」、「金融研究所ディスカッションペーパーシリーズ」等で公表している。

また、日本銀行は、法第54条第1項に基づき、概ね6か月に1回、金融政策運営に関わる事項（法第15条第1項各号に掲げる事項）の内容及びそれに基づき日本銀行が行った業務の状況を記載した「通貨及び金融の調節に関する報告書」を作成し、財務大臣を経由して国会に提出している。平成24年度中の経済金融情勢や金融政策運営、金融市場調節の実績についても、同報告書（日本銀行ホームページ（<http://www.boj.or.jp/>）にも掲載）において詳細に説明している（詳しくは同報告書参照）。

### 2. 金融システムに関する業務

日本銀行は、「銀行その他の金融機関の間で行われる資金決済の円滑の確保を図り、もって信用秩序の維持に資すること」（法第1条第2項）を

その目的の一つとしている。本目的を達成するため、日本銀行当座預金（以下、「日銀当座預金」という。）という安全で便利な決済手段を提供するとともに、各種決済システムの安全性・効率性を高めるための施策を講じている。また、日々の決済業務を担っている個別金融機関の支払不能が、取引関係等を通じて他の金融機関に波及し、金融システム全体の機能が麻痺することがないように、金融システムの安定を図るため種々の取り組みを行っている。

具体的には、日本銀行は、流動性不足に陥った金融機関に対して、法第33条に基づく有価証券等を担保とする貸付けのほか、法第37条や法第38条に基づく流動性の供給等（「最後の貸し手」機能）を行うことがある。

これらの「最後の貸し手」機能を適切に発揮するため、考査（法第44条に基づく金融機関への立入調査）やオフサイト・モニタリング（役職員との面談や各種経営資料の分析等による調査）を実施し、取引先金融機関の経営状態の的確な把握に努めるとともに、必要に応じ、指導・助言を行うことを通じて、その経営の健全性維持を促している。また、金融高度化センターにおいては、各種セミナーの開催等を通じ、金融機関のリスク管理・経営管理の改善に向けた取り組みを支援している。

さらに、日本銀行は、考査やオフサイト・モニタリングで得られた知見も活用しつつ、実体経済と金融資本市場、金融機関行動などの相互連関に留意しながら、金融システムを全体としてみた場合のリスク評価を行うマクロプルーデンスの視点に立って、調査・分析を行っている。その成果は、「金融システムレポート」等として公表し、金融システムの安定確保に向けた各経済主体との対話に用いているほか、各種政策の企画や運営にも活かしている。また、主要国の中央銀行及び銀行監督当局の代表によって構成されるバーゼル銀行監督委員会をはじめとする諸会合への参加を通じて、金融システム安定化のための国際的な取り組みに参画している。

なお、日本銀行は、「最後の貸し手」機能の性格や目的を踏まえ、法第38条に基づき資金の貸付けその他の信用秩序維持のために必要と認められる業務（特融等）を行う場合、従来から、次の4つの原則に基づいて、その可否を判断してきている。

- 原則1．システムミック・リスクが顕現化する惧れがあること
  - 〃 2．日本銀行の資金供与が必要不可欠であること
  - 〃 3．モラルハザード防止の観点から、関係者の責任の明確化が図られるなど適切な対応が講じられること
  - 〃 4．日本銀行自身の財務の健全性維持に配慮すること

(図表 7) 取引先金融機関数一覧 (平成 24 年度末)

( ) 内は平成 23 年度末

	当座預金	うち 審査契約 締結先	相対型 電子貸付	手形貸付	当座貸越
銀 行	127 (128)	127 (128)	127 (128)	127 (128)	127 (128)
信 託 銀 行	15 ( 17)	15 ( 17)	10 ( 11)	10 ( 11)	15 ( 17)
外 国 銀 行	55 ( 55)	55 ( 55)	42 ( 42)	46 ( 46)	43 ( 43)
信 用 金 庫	261 (262)	261 (262)	109 ( 99)	136 (128)	135 (127)
金融商品取引業者	36 ( 38)	36 ( 38)	30 ( 32)	36 ( 38)	34 ( 36)
銀 行 協 会	33 ( 33)	0 ( 0)	0 ( 0)	0 ( 0)	0 ( 0)
そ の 他	22 ( 21)	11 ( 11)	10 ( 10)	11 ( 11)	14 ( 14)
合 計	549 (554)	505 (511)	328 (322)	366 (362)	368 (365)

(図表 8) 審査実施先数の推移

	22 年度	23 年度	24 年度
国 内 銀 行	38	26	31
信 用 金 庫	43	29	47
外国銀行・金融商品取引業者等	19	13	20
合 計	100	68	98

### 3. 決済システム・市場基盤整備に関する業務

日本銀行は、日本銀行券や日銀当座預金という安全で便利な決済手段を提供しているほか、国債振替決済制度における振替機関として、国債の決済業務を行っている。また、日銀当座預金の提供や国債決済の業務を安全かつ効率的に行うため、日本銀行金融ネットワークシステム（日銀ネット）というコンピュータ・ネットワークシステムを運営している。

さらに、決済システムが安全かつ効率的に機能するよう、決済システムの運営者・参加者に対して、オーバーサイト（モニタリングや必要な改善の働きかけ）を行っている。また、国際決済銀行（B I S）の支払・決済システム委員会等への参加をはじめ、海外の中央銀行等とともに決済システムに関する諸施策の検討・研究に参画している。

このほか、市場基盤の機能強化や効率化を図るとともに、金融業務や市場取引のリスク管理の向上とイノベーションを支援するために、市場参加者との意見交換や市場慣行の策定・見直しの支援、市場取引に関する統計の作成・公表等といったかたちで、市場基盤整備にも取り組んでいる。また、こうした取り組みの一環として、災害その他の危機発生時に備えて日本銀行自身の業務継続体制を整備するとともに、金融市場や金融・決済システム全体で実効性ある業務継続体制が整備されるよう、必要な働きかけ等を行っている。

こうした決済システム・市場基盤整備に係る施策等を適切に実施していくため、決済システムの安全性・効率性や金融市場・制度に関する調査・分析や基礎的研究を行い、その主な成果を「決済システムレポート」等で公表している。

#### 4. 国際金融に関する業務

日本銀行は、外国為替の売買（保有する外貨資産の管理を含む。）、外国中央銀行等や国際機関による円貨資産の運用等に協力するための業務などの国際金融業務を行っているほか、国際収支統計の作成や外国為替平衡操作（いわゆる為替介入）等の国際金融に関連した国の事務を取り扱っている。

また、G20、G7、国際通貨基金（IMF）、国際決済銀行（BIS）において開催される諸会合、金融安定理事会（FSB）、アジアの金融当局間の諸会合への参加を通じて、金融市場安定化のための取り組みやグローバルな金融経済情勢の議論、市場環境整備等に関する国際的な作業に参画している。

特に、アジア域内の金融協力を深化させることを企図して設置したアジア金融協力センター（CeMCoA）では、東アジア・オセアニア中央銀行役員会議（EMEAP）、ASEAN+3への参加などを通じてアジアにおける金融協力の推進、技術協力や研修の強化を行っているほか、アジアに関する内外との共同研究・調査等の活動を行っている。



## 5. 銀行券の発行・流通・管理に関する業務

日本銀行は、銀行券の安定供給を確保するとともに、その信認を維持するため、銀行券の受入れ・支払いのほか、受け入れた銀行券の鑑査（枚数の計査、真偽の鑑定及び再流通可能性の判別）等の業務を本支店において行っている。また、貨幣についても、政府からその交付を受け、市中に流通させている。

安心して銀行券・貨幣を使える環境整備の一環として、汚れや傷みの激しい銀行券の再流通を抑制し、流通する銀行券のクリーン度を維持することに努めているほか、国内関係先や海外中央銀行等とも協力しつつ、通貨・支払手段の偽造防止、安全確保に関する調査・研究、知識普及等にも積極的に取り組んでいる。

## 6. 国庫金・国債・対政府取引に関する業務

日本銀行は、国庫金の取り扱いや国債に関する事務など、国に関する様々な事務を行っている。具体的には、国庫金の取り扱いに関する事務としては、国庫金の受払いや官庁別・会計別計理、政府預金の管理、政府有価証券の受払い・保管などを行っており、国債に関しては、発行、元利金の支払等に関する一連の事務のほか、国債振替決済制度における振替機関としての事務を取り扱っている。こうした国庫金の取り扱いや国債に関する事務の一部については、国民の利便を図るため、代理店を全国の金融機関に委嘱している。

また、こうした国に関する事務とは別に、政府を相手方とした国債の売買等様々な取引を行っている。

## 7. 対外情報発信に関する業務

日本銀行は、国民に対する説明責任を果たす観点から、決定会合の議事要旨や政策委員会の議決事項等を速やかに公表しているほか、国会への報告及び出席、記者会見・講演の実施、日本銀行ホームページへの掲載といった多様な機会・手段を活用して、積極的な情報の提供を行っている。決定会合の議事録は、会合から10年を経過したものについて、公表を行っている。

また、金融経済の専門家だけでなく、広く国民の日本銀行に対する理解向上に資するよう、受け手の関心・知識に応じた広報資料の作成等に努めているほか、金融経済知識の普及に向けた活動にも取り組んでいる。

このほか、日本銀行では、社会の情報基盤の一つとして各種統計の作成・公表を行っているほか、統計利用者の利便性を向上させるための施策を講じている。

この間、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律に基づいて、情報公開を行っている。

### Ⅲ 平成 24 年度における業務の概況

日本銀行は、平成 24 年 3 月に「中期経営計画」（平成 24～26 年度の 3 年計画）を策定し、公表した。日本銀行は、本計画で予め具体的な課題と施策を定め、24 年度中の業務を遂行した。

以下では、「中期経営計画」（平成 24～26 年度）に掲げた課題と施策毎に、24 年度中の具体的な実施状況を整理した。

なお、「中期経営計画」は、期間を 3 年とし、毎年度、その実施状況を事後評価したうえで、先行き 3 年を期間として計画内容を更新していくこととしている。

## 平成24年度における課題と施策の実施状況

### 1. 金融政策運営に関する事項

計画期間(平成24～26年度) における課題と施策	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するよう、包括的な金融緩和と政策を通じた強力な金融緩和を推進していくほか、わが国経済の成長基盤強化にも、中央銀行の立場から取り組んでいく。この間、金融市場の安定確保に万全を期していく。こうした政策運営を支えるため、内外の経済・物価動向や金融環境に関する調査・分析について充実を図っていく。その際には、マクロプルーデンスの視点も意識しながら、国際金融資本市場の動きがわが国の金融・経済に及ぼす影響や、金融面での不均衡の蓄積を含む各種リスク要因の動向などに関する分析をさらに強化していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わが国経済については、年度当初は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するもとで、緩やかに持ち直しつつあったが、年央頃からは、海外経済の減速した状態がやや強まるもとで、持ち直しの動きが一服し、弱含みに転じた。輸出や鉱工業生産は減少し、設備投資などの内需にもその影響が及んだ。もっとも、その後は海外経済が減速した状態から脱しつつあるほか、日中関係の影響なども減衰するもとで、わが国経済は、下げ止まっている。こうした経済情勢のもと、適切な金融政策運営を実現するため、経済・物価動向や金融環境に関する調査・分析の充実を図った。</li> <li>・特に、金融環境の現状や先行きのリスク要因、本行の金融政策の効果、物価安定についての基本的な考え方等について詳細な調査・分析を実施。そうした中で、マクロプルーデンスの視点を踏まえる形で、与信の過熱状況などの早期警戒指標の点検を継続的に行い、金融面での不均衡の蓄積状況の評価などを行った。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の調査・分析を行ううえで、国際的な議論の場等において、海外の経済・金融情勢に関し、海</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外の経済・金融情勢、国際金融市場の動向の把握に当たっては、国際決済銀行（B I S）や経済協力開発機構（O E C D）等の国際会議を通じた意見・情報交換を行った。このほか、欧米やアジア等の中央銀行とのネッ</li> </ul>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況
<p>外当局等とより緊密な意見・情報交換を行う。また、主要先進国のみならず、新興国に関する調査・分析も充実を図っていく。</p>	<p>トワークを活用し、迅速かつ広範な情報収集を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 24 年 10 月に 48 年振りにわが国で開催した I M F ・ 世銀総会では、グローバル金融経済セミナー、アジア経済セミナー等、多数のイベントを企画し、参加者による世界経済・金融情勢に関する活発な議論をサポートした。</li> <li>・ アジアにおいては、東アジア・オセアニア中央銀行役員会議（E M E A P）、アジア諮問会議（A C C）、日中韓中央銀行総裁会議、A S E A N + 3 等の各種会合への参画を通じて、域内の経済・金融情勢に関し、海外中央銀行や国際機関等との緊密な意見・情報交換を行った。</li> <li>・ このほか、日本銀行の役員が議長を務めた B I S 指標金利ワーキング・グループにおける報告書の取り纏めにも積極的に貢献した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 確実で安定的な事務遂行・システム運営を確保するとともに、金融市場の安定確保や市場機能にも配慮しつつ、適切な金融市場調節を実施していく。また、対政府取引についても、適切に運営していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融市場調節の実施に当たっては、資産買入等の基金の増額を含め、潤沢かつ機動的な資金供給を継続した。また、「成長基盤強化を支援するための資金供給」において小口や外貨建ての投融資を対象とした資金供給に関する実務や、「貸出増加を支援するための資金供給」に関する実務の検討を行った。</li> <li>・ 対政府取引については、関係法令に基づき、適切に運営した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策運営を支えるため、金融調節手段の枠組みのあり方等について、検討を行っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 強力な金融緩和を推進するとともに、緩和的な金融環境の活用や成長基盤強化の支援、金融市場の円滑な機能や安定性の確保を図るための各種手段を検討した。主なものは以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 「資産買入等の基金」の増額（24 年 4 月、9 月、10 月、12 月、25 年 1 月）、期限を定めない資産買入れ方式の導入</li> <li>➤ 「貸出支援基金」の創設、「貸出増加を支援するための資金供給」の導入</li> <li>➤ 米ドル資金供給オペレーションの実施期限の延長、</li> </ul> </li> </ul>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況
	カナダドル等の為替スワップ取極および資金供給オペレーションの実施期限の延長
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記の分析・検討の一環として、内外における学界の議論や研究の成果も踏まえつつ、金融政策運営に関する理論・実証面での分析や、金融政策に関する情報発信や市場とのコミュニケーションのあり方についての検討を深めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内外の学界における研究成果を踏まえたうえで、日本銀行や海外中央銀行による金融政策運営とその効果等に関する理論・実証面での分析を深めた。</li> <li>・ 金融政策運営の最新の状況について広く理解が得られるよう、ホームページに「物価安定のもとでの持続的成長に向けた政策運営」を掲載し、政策の体系や内容等を整理して紹介するとともに、各種資産の買入額や資金供給オペの金額等を定期的に更新して公表した。</li> <li>・ このほか、日銀レビュー、ワーキングペーパー、各種レポートや調査論文等による対外情報発信を行った。そうした取り組みの一環として、少子高齢化をはじめ、人口動態が日本経済に及ぼす影響について整理し、生産性の向上に向けた提言に関して様々な媒体を通じた対外発信を行った。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融政策運営に関する分析の成果について、効果的に対外発信を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 展望レポートにおいて、先行きの内外の経済・物価動向を見通すうえで重要になる消費税率引き上げが経済・物価に与える影響や、新興国の経済を見通すうえで参考になる高度成長期から安定成長期への移行過程に関するわが国の経験等について、丁寧に説明した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府の各種諮問組織等への参加等を通じ、わが国経済が直面する構造問題や金融政策に関連する各種制度改革の議論に参画していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府の「国家戦略会議」、「経済財政諮問会議」等において、日本経済が直面する構造問題とそれが金融政策運営に及ぼす影響などについて、日本銀行としての意見を表明したほか、「金融審議会・我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキング・グループ会合」等に参加し、中央銀行の立場から、議論に積極的に参画した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済・ファイナンス分野をはじめ、法律、会計、情報セキュリティ等の金融制度基盤分野や、金融史分野等の基礎研究を拡</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世界的な金融危機の経験のほか、各国中央銀行が直面している課題等も踏まえ、マクロ経済・金融政策に関する理論的・実証的な観点からの基礎研究や、金融システムのミクロ的な側面に関する基礎研究などに取り組んだ。また、金融のリスク管理や先端的なファイナンス技術、</li> </ul>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況
<p>充し、政策運営に役立てていく。こうした研究においては、海外中央銀行や内外の学界、研究機関等との連携・協力を強化し、水準の着実な向上を目指していく。また、アーカイブや貨幣博物館については、効率的な運営に努めていくとともに、利用者のニーズを踏まえつつ、サービスの充実に向けた施策を講じていく。</p>	<p>金融分野の法制度、会計制度、情報セキュリティ、金融史等に関する研究を着実に進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 24 年 5 月に「人口動態の変化とマクロ経済パフォーマンス」をテーマに国際コンファレンスを開催し、人口動態の変化が様々な経路からマクロ経済に与える影響について、内外の著名な学者、政策当局者等を交えて、有益な議論を行った。</li> <li>・ 日本銀行アーカイブでは、公文書管理法に基づく「国立公文書館等」として、利用者の利便性向上と運営の効率化に努めた。また、貨幣博物館では、ホームページをリニューアルしたほか、企画展の開催など来館者サービスの充実に向けた施策を実施した。</li> </ul>

## 2. 金融システムに関する事項

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融システムの安定確保のため、必要に応じ、最後の貸し手機能の発揮等の施策を機動的に実施していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本銀行法第 37 条や第 38 条に基づく流動性の供給等の実績はなかった。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リーマン・ショック後の世界的な金融危機を受けて、金融システムの安定を確保するための国際的な議論が深まる中、金融規制監督に関する国際的なルール作りやそれぞれの国や地域における取り組みがより具体的に進展している。国際的な議論の場においては、国際通</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マクロプルーデンスや新たな金融規制の具体化・実施に向けた議論を行う国際会議等では、わが国金融システムの経験も踏まえ、日本銀行の考え方を説明したほか、金融システムレポート等を通じて、情報発信を積極的に行った。</li> <li>・ 日本銀行が議長を務めた EMEAP 銀行監督ワーキング・グループの活動のほか、ACC、ASEAN+3 等の各種会合の場において、新たな金融規制等の具体化・実施等についての議論・情報交換に積極的に参画し、域内の情報共有の促進と意見集約に貢献するなど、国際的な議論に対するアジアのプレゼンス拡大にも貢献した。</li> </ul>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況
<p>貨金融システムや金融機関等の破綻処理制度など、より幅広い課題の検討も進んでいる。こうしたもとで、各国固有の制度的事情やわが国の経験も踏まえて調査・企画を行い、その成果を基に、内外における政策立案に積極的に貢献していく。</p>	
<p>・ 上記の取り組みの一環として、G20、G7、金融安定理事会、バーゼル銀行監督委員会等における議論や、監督カレッジ等海外金融当局との情報交換に積極的に参画し、国際金融システムの安定を確保・向上させるための政策形成プロセスに積極的に関与していく。また、こうした国際的な議論の国内への適用に向けた検討や具体的な実施に向けた作業にも積極的に貢献していくほか、金融規制の見直しに対する国内金融機関の対応を的確に把握していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グローバルな金融システム強化に向けた、G20、G7、金融安定理事会、バーゼル銀行監督委員会等の国際会議に積極的に参加した。これらの国際会議では、金融システムの脆弱性の点検に加え、システム上重要な金融機関に対する金融規制の具体化、金融機関等のクロスボーダーでの破綻処理制度の整備、バーゼル規制の見直し（トレーディング・ブック、証券化、流動性規制の見直し、大口与信規制の導入）、シャドーバンキングの規制・モニタリング等に関する国際的な議論に参画した。</li> <li>・ G20 や金融安定理事会等では、金融と実体経済の相互連関等に関する日本の知見も活かし、国際金融システムの安定に向けた改革がバランスのとれた内容になるように建設的に作業に関わった。</li> <li>・ 約 10 年振りの IMF による金融セクター評価プログラム（F S A P）では、金融セクターに関する幅広い論点について意見・情報交換を行ったほか、金融システムレポートの分析・評価手法を活用して、ストレス・テストなどの定量的な分析作業に貢献した。</li> <li>・ 欧州金融市場の不安定な状況も踏まえ、監督カレッジ等を活用して、金融システムに関する海外当局との情報交換を積極的に行った。また、内外の監督当局との連携や金融機関との対話を強化しつつ、自己資本・流動性など</li> </ul>



計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況
	<p>新たな金融規制の国内適用に関する検討や具体的な実施に向けた議論のほか、証券会社等の破綻処理法制の見直しの検討にも積極的に貢献した。</p>
<p>・ 考査とモニタリングについて、相互の連携を強化しながら引き続き効率的かつ効果的に実施し、取引先金融機関の経営状況を的確に把握していく。さらに、「金融高度化センター」の諸活動も通じ、金融機関のリスク管理体制の改善・充実を促していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 考査では、「2012 年度の考査の実施方針」に基づき、モニタリングで得られた情報を活用するとともに、リスクと経営体力に応じて考査先を選定するなど、効果的かつ効率的な考査運営に努めた。考査実施先数は、震災の影響等があった 23 年度（68 先）から大幅に増加し、98 先となった。</li> <li>・ モニタリングでは、欧州債務問題や 24 年度末に期限を迎える中小企業金融円滑化法など内外の経済・金融情勢の変化や各種制度の見直しを踏まえ、金融機関の経営状況やリスク・プロファイルの把握に努めた。また、金融機関の経営管理やリスク管理に関して、考査・モニタリングの連携を通じて、個別に必要な改善を促した。</li> <li>・ 「金融高度化センター」では、中小企業の事業再生の課題と金融機関の取り組みに関するセミナーを開催したほか、A B L の活用に向けたリスク管理に関するペーパーを公表した。</li> </ul>
<p>・ 昨年 10 月に公表した「日本銀行のマクロプルーデンス面での取組み」も踏まえ、金融システムに関する分析・評価について、内容の充実や手法の高度化をさらに図るとともに、分析等の成果を効果的に対外発信していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「日本銀行のマクロプルーデンス面での取組み」を踏まえつつ、金融システムレポートでは、金融不均衡指標やマクロストレス・テストなどの分析手法のほか、金融と実体経済の相互連関を把握する金融マクロ計量モデルの充実等を通じて、わが国金融システムの安定性に関する包括的な評価・分析を強化し、対外発信した。</li> <li>・ 銀行の保有株式と貸出・債券との連関、O T C デリバティブ取引におけるリスク、マクロプルーデンス政策手段等に関するペーパーを公表し、金融システムの安定確保に向けた関係者とのコミュニケーションを深めた。</li> </ul>
<p>・ これらの考査・モニタリング等の成果やマクロプ</p>	<p>・ 考査結果やそれらを踏まえた傾向分析のほか、モニタリング等を通じて得られた金融機関の業務運営とリスク</p>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況
<p>ルーデンスの視点からの分析は、金融システムに関する諸施策の企画に加え、金融政策運営にも活用していく。</p>	<p>の状況を報告し、金融政策運営等に活用した。また、金融システムレポートでは、本行の政策運営に資する分析の充実を意識して、金融システムの安定性評価や金融機関の経営課題を記述した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 考査・モニタリングや各種調査を通じて得られた知見に加え、「成長基盤強化を支援するための資金供給」の実施の経験も活かし、小口貸出や外貨を対象とする新しい貸付や「貸出増加を支援するための資金供給」の具体的な制度設計を行った。また、A B Lに関する講演や関連情報の発信等を積極的に行い、金融機関の成長基盤強化に向けた取り組みを支援した。</li> </ul>

### 3. 決済システム・市場基盤整備等に関する事項

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務継続体制の運用も含めて、確実で安定的な事務遂行・システム運営を通じ、日銀ネットおよびこれと関連する決済システムの円滑な運行を確保していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日銀ネットおよびこれと関連する決済システムの円滑な運行を図るため、確実で安定的な事務遂行・システム運営を行った。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融商品・取引の多様化、金融市場のグローバル化、情報処理技術の高度化やそれらを背景とする市場ニーズに加え、リーマン・ショック後の金融危機を契機とする決済慣行や金融規制監督の見直しに関する内外の議論を踏まえ、わが国決済システムの安全性・効率性の</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 決済システムに関する国際基準の見直し作業に関し、「金融市場インフラのための原則」の最終報告書の公表や、その後の実施に向けた取り組みに参画した。また、O T Cデリバティブ市場の改革に向けた国際的な取り組みにおいて、各国中央銀行・監督当局によるフォーラムやワーキング・グループのメンバーとして、清算機関の協調オーバーサイトの枠組み構築等に関する検討に携わった。</li> <li>・ わが国決済システムの中長期的な機能向上策に関する調査・検討を継続した。このうち、「企業決済高度化研</li> </ul>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況
向上に向けた調査・企画 を行い、必要な施策を講 じていく。	究会」に関しては、報告書の作成に貢献した。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新日銀ネットの構築について、第 1 期対応（オペ・国債の入札関連業務および国債系オペ等の受渡関連業務）は平成 25 年度中を目途に、第 2 期対応（日本銀行当座預金決済・国債決済関連業務等）は 27 年度中を目途に、それぞれ実施することを目指して、関係者とも協力しつつ、着実に進めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新日銀ネット構築について、プロジェクト全体の適切な管理のもとで、システム開発作業を着実に進めた。</li> <li>・第 1 期対応の総合運転試験に向けた検討を進め、概要を記載した資料を金融機関等に対して開示した。</li> <li>・第 2 期対応後の新日銀ネット稼動時間や事務運用に関する検討作業を継続した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本銀行のオーバーサイトの基本方針に基づき、決済システムに関する国際基準である「金融市場インフラのための原則」も用いながら、内外の決済システムの安全性・効率性を的確に把握し、改善を関係者に働きかけていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係当局とも連携しながら、内外決済システムに対するオーバーサイトの取り組みを継続した。また、日本銀行のオーバーサイトの基本方針について、市中に対する意見募集を経て改訂するなど、「金融市場インフラのための原則」の国内実施に向けた取り組みを推進した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融資本市場の安定性・効率性をより高める観点から、国際的な情勢も踏まえ、金融資本市場の制度設計や市場基盤の整備に関する調査・企画を行い、内外関係者と議論・協力しつつ、改善に向け</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・決済リスク削減や市場機能向上に向けて、以下のような取り組みを行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 市場全体の決済リスクを削減する観点から 24 年 4 月に実施した、国債アウトライイト取引の T + 2 決済化について、フォローアップを実施した。その後は、同取引の T + 1 決済化に向けた市場関係者の取り組みを支援した。</li> </ul> </li> </ul>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況
<p>た取り組みを進めていく。具体的には、国債決済期間の短縮（T＋2 決済への円滑な移行と、その後の T＋1 決済化に向けた検討）、社債市場や証券化市場の整備等、決済リスク削減や市場機能向上に向けた市場参加者の検討・取り組みを支援していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 社債市場の活性化について、日本証券業協会が開催している「社債市場の活性化に関する懇談会」における議論に参加し、報告書（「社債市場の活性化に向けた取組み」）の取り纏めに貢献した。</li> <li>➤ わが国の短期金融市場に関するサーベイを実施し、短期金融市場の資金フローや市場基盤の整備に関する諸課題への対応状況について、市場関係者に情報を還元し、問題意識の共有に努めた。</li> </ul>
<p>・業務継続については、東日本大震災の経験や政府の各種被災想定の見直し結果等を踏まえ、現行の体制を点検し、必要に応じて体制の整備を進める。あわせて、関係官庁や金融機関等と連携しつつ、実効的かつ効率的な運用の確保に努めていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本銀行における業務継続体制の整備に関するこれまでの取り組みについての事後評価として、「日本銀行の業務継続体制の整備状況とその評価」を作成し、24 年 5 月に公表した。</li> <li>・ 東日本大震災の教訓も踏まえ、日本銀行の業務継続体制の点検を行い、今後の中期的な作業の進め方について検討を行った。</li> <li>・ 金融機関等と連携して、首都直下地震を想定したストリートワイド訓練を実施した。</li> <li>・ 業務継続体制の確認と有事対応力の強化を図るため、震災の教訓も踏まえた多様な被災想定に基づく実践的な訓練やシステム障害訓練等を実施した。</li> <li>・ 金融機関における業務継続体制とシステム・バックアップセンターに関するペーパーを公表し、金融機関における業務継続体制の強化を促した。</li> <li>・ 政府による新型インフルエンザ等対策措置法の施行に向けた検討に当たり、関係官庁や金融機関等との意見交換を実施した。</li> </ul>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・アジアにおける通貨金融システムの安定の確保に向けた取り組みを推進していくほか、人材交流や技術支援を通じて各国中央銀行等との連携を強化するなど、国際通貨金融システムの安定に向けた貢献を行っていく。また、2012 年(平成 24 年)の I M F ・世銀総会の東京開催に向け、関係者と連携しつつ、準備作業を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アジアにおける通貨金融システムの安定確保や各国中央銀行等との連携強化に向けて、以下の取り組みを行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ アジアにおけるクロスボーダー担保スキーム(相手国の中央銀行が、日本銀行を保護預り先として日本国債を担保に受け入れ、現地通貨建て資金供給を行うための仕組み)の相手国の拡大について検討・調整を進めた。</li> <li>➤ E M E A P、A C C 等において、域内の通貨金融システムの安定確保に取り組んだ。E M E A P では、日本銀行総裁が議長を務めるもとで、24 年 7 月に総裁会合を開催し、主導的な役割を果たした。</li> <li>➤ A S E A N + 3 の枠組みのもと、財務省と協力しつつ、チェンマイ・イニシアティブ等を通じたセーフティーネットの整備に取り組み、資金規模の倍増や危機予防機能の導入などの対応に貢献した。</li> <li>➤ アジアの中央銀行・政府等に対する技術支援・セミナーの開催や人材交流を積極的に推進した。</li> </ul> </li> <li>・ I M F ・世銀総会の開催に当たって、財務省と協力しつつ総会全体の企画・運営を担い、円滑な会合の実現を通じて、わが国から世界に向けての情報発信をサポートし、国際通貨金融システムの安定に向けた議論等に貢献した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・保有外貨資産については、適正なリスク管理に留意しつつ、安定的かつ効率的な運用に努める。また、保有外貨資産の運用に係るモニタリング等を通じて、国際金融資本市場の動向に関し必要な情報収集を行い、金融政策運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の国際金融資本市場における環境変化を踏まえ、保有外貨資産の管理に関する見直しを行い、従来以上に高度の安全性と流動性を重視した「保有外貨資産の管理基本要領」を新たに制定した。そのもとで、保有外貨資産を適切に管理した。</li> <li>・保有外貨資産の管理に係るモニタリング等を通じて、国際金融資本市場の動向に関し情報収集を行い、金融政策運営等のための調査・分析に活用した。</li> </ul>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況
等に活用していく。	
・ 国際金融に関連する国の事務や、海外中央銀行の預り金等に関する事務についても、確実に安定的な遂行を図っていく。	・ 国際金融に関連する国の事務を確実に安定的に遂行した。また、海外中央銀行の預り金等に関する事務にも適切に対応した。

#### 4. 地域経済・金融に関する事項

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域金融機関・企業等との接点の充実を図り、きめ細かな意見交換を行うことを通じて、東日本大震災からの復旧・復興の状況も含めた地域毎の経済・金融情勢を適切に把握し、これを金融政策運営等に活用していく。また、こうした機会を活かして、内外の経済・金融についての日本銀行の見方や、日本銀行の政策運営に関する考え方を丁寧に説明していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 24 年 7 月に、調査統計局に地域経済調査課を設置し、地域経済に関する調査・分析のための体制を強化した。各地の支店等に加え、本店においても、管内各県毎に担当者を配置し、地域の企業や商工会議所等との意見交換会の回数を増やしながら、地域毎の経済情勢のよりの確な把握に取り組んだ。</li> <li>・ 東日本大震災からの復興に関しては、仙台・福島をはじめ関係支店等のネットワークを活用しつつ、復興需要の状況などについて、現地での調査を含め、引き続ききめ細かな把握に努めた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「地域経済報告（さくらレポート）」の公表など、地域の経済・金融に係る調査・分析結果の還元や、本支店における対外広報活動等を通じて、引き続き地域との密接な関係の</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域経済動向の調査・分析の成果は、「地域経済報告（さくらレポート）」として四半期ごとに取り纏めて公表した。</li> <li>・ 講演活動等を通じて、地域の経済・金融に係る調査・分析結果を還元したほか、その他の広報活動等を通じて、地域において日本銀行の政策を説明し、地域経済情勢に関する情報収集を強化するなど、地域との密接な関係構</li> </ul>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況
構築に努めていく。	築に努めた。
・ 地域金融機関の経営状況について、金融仲介機能の動向を含め、考査・モニタリングを通じた把握を強化するとともに、地域金融機関との間で、経営上の課題に関する議論を深めていく。	・ 地域金融機関の収益力や経営体力にばらつきがみられる中、考査やモニタリングの充実を通じ、経営状況をきめ細かく把握した。また、地域金融機関のシステム統合プロジェクトに係るリスク管理についても、実施金融機関への訪問による意見交換も含め適切にフォローし、必要に応じて改善を促した。その際、地域金融機関の経営者等との対話を積極的に行った。
・ 「金融高度化セミナー」の地方開催等を通じ、地域金融機関のリスク管理体制の強化・充実を支援していく。	・ システムリスク管理の現状と課題に関するセミナーのほか、環境変化への対応やリスクコミュニケーションの充実をテーマとした地域金融機関向けのセミナーを、東京のほか、全国 5 都市で開催した。
・ 確実で安定的な事務遂行を通じて、各地域において質の高い中央銀行業務を着実に実施し、地域経済・金融の発展に貢献していく。	・ 本支店等において、政策上必要な措置等に係る業務面での対応を含む業務全般にわたり、確実で安定的な事務遂行を通じて、東日本大震災の被災地を含め、地域の経済・金融活動に貢献した。

## 5. 銀行券、国庫・国債事務に関する事項

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況
(1) 銀行券に関する事項  ・ 確実で安定的な事務遂行を通じ、銀行券のクリーン度を維持しつつ、円滑な現金の供給を図るなど、引き続き、安心して銀行券・貨幣を使える環	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本支店の窓口を通じ、クリーンな銀行券を供給するとともに、受け入れた銀行券については鑑査を行い、流通する銀行券のクリーン度の維持を図った。また、銀行券の汚損度調査を定期的に行い、鑑査業務に活用した。</li> <li>・ 近年の様々な有事対応（新型インフルエンザ、東日本大</li> </ul>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況
<p>境の整備に取り組んでいく。</p>	<p>震災) の経験を活かし、現金サービスの有事対応力を強化する観点から、本支店において支払に供する銀行券の確保に努めた。</p>
<p>・ 上記の取り組みの一環として、偽造防止技術の調査・研究を強化していくとともに、現金取扱機器の偽造識別能力を強化していく。また、偽造防止のための関係官庁、海外中央銀行等との連携強化や、偽造防止に資する知識の普及や広報活動の充実にも取り組んでいく。</p>	<p>・ 銀行券自動鑑査機などの現金取扱機器を、偽造検知の対応力を高めた新たな機器に順次更新した。</p>
<p>・ 貨幣を含めた現金供給経路の効率性の向上に取り組んでいく。</p>	<p>・ 金融機関に加え、現金流通の重要な担い手となりつつある警備輸送会社等との対話を強化し、そこから得られた情報も活用しながら、現金流通の趨勢的な変化に関する実態把握に努めた。また、それを踏まえて、本支店間・支店間における現金の搬送について、効率性向上の観点から見直しを進めた。</p>
<p>・ 銀行券の流通経路の変化を踏まえ、銀行券鑑査事務について、今後の本支店における事務量の趨勢的な変化について検証していく。そのうえで、震災対応から得られた教訓も踏まえつつ、本支店間や支店相互間での機能分担や事務処理体制のあり方について検討を進めていく。こうした検討を通じ、より安定的かつ効率的な事務処理体制の構築を目指していく。</p>	<p>・ 銀行券鑑査事務について、本支店間や支店相互間での機能分担や事務処理体制のあり方について検討を進めた。その際、警備輸送会社等の拠点の機能等の調査も行った。</p>



計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況
<p>(2) 国庫・国債事務に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 確実で安定的な事務遂行を通じ、国庫・国債事務を適切に処理していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国庫・国債事務について、業務リスク管理面の高度化に向けた取り組みを継続しつつ、確実かつ安定的な事務遂行に努めた。もっとも、事務上の過誤に伴う国債入札の再実施（24 年 5 月）もあった。当該事務については、事務処理手順の改善、検証体制の見直しなど再発防止策を講じた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国庫・国債事務に関連する各種の制度変更に着実に対応し、国民にとっての利便性の向上や、国債市場の改革に向けた取り組みに貢献していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年金振込事務のオンライン化について、日本銀行におけるシステム開発を予定通り進めたほか、関係機関や民間金融機関と連携しつつ事務処理体制を構築し、24 年 12 月から実施に移した。また、国家公務員給与の集中払化について、引き続き、関係官庁における取り組みを支援した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国庫・国債事務については、国税等の納付方式の拡充の影響や公務員給与の集中払化の動向のほか、震災対応から得られた教訓も踏まえつつ、本支店間や支店相互間での機能分担のあり方について検討を進め、より安定的かつ効率的な事務処理体制を構築していく。また、制度面を含めた今後の取り組みのあり方について、体系的な整理・検討を行っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 23 年 10 月から実施している記名国債関係事務の本店集約については、これを機に事務処理の合理化を進め、24 年度入り後の繁忙期においても、安定的に事務を遂行した。また、歳入金等 OCR 事務の一部拠点への集約について、25 年度の実施に向けて、具体的な検討を着実に進めた。この間、国家公務員給与の集中払化の動向等も踏まえ、より安定的かつ効率的な本支店の事務処理体制のあり方について検討を進めた。</li> </ul>

## 6. 対外情報発信に関する事項

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況
<p>・政策や業務全般について、内外から幅広い理解を得られるように、対外情報発信をより効果的に行っていく。この一環として、英文による情報発信や各種の調査レポートの充実に取り組んでいく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 記者会見のほか、国内外の講演・会議や海外プレスを含む各種のインタビュー、ホームページ等の様々な機会や媒体を通じて、最新の金融政策運営に関する日本銀行の考え方を丁寧に説明するなど、対外情報発信の充実に努めた。</li> <li>・ 日本銀行法に基づき 24 年 6 月および 12 月に「通貨及び金融の調節に関する報告書」を国会に提出した。</li> <li>・ 春・夏休みの親子見学会のほか、24 年 10～11 月には広報イベント「にちぎん体験 2012」（市民講座、見学案内、企画展）を開催した。また、大学生向けに日本銀行の機能と役割等に関する出張講座を 17 先で実施した。さらに、日銀グランプリについては、広報用動画の配信により広く応募を促した結果、前年を 28 件上回る 136 件（既往最高を更新）の応募があった。この間、本店見学者数は、節電対応等のために行内見学案内を一時中止した前年度に比べて大幅に増加した（24 年度 45 千人、前年同期比＋68.0％）。</li> <li>・ 日本銀行ホームページへの掲載を通じ、和文および英文での情報発信を迅速かつ確実に行った。なお、同ホームページの閲覧件数は、前年度に比べて増加した（24 年度 115 百万件、前年同期比＋5.8％、うち英語版 17 百万件、前年同期比＋11.4％）。</li> </ul>
<p>・ 日本銀行ホームページについて、多様なニーズに的確に応え、広報機能をさらに充実させていく。また、中央銀行業務について分かりやすく説明する観点から、掲載するコンテンツの整備・拡充に取り組む。</p>	<p>・ 日本銀行ホームページにおいて、IMF・世銀総会の開催に合わせて、同総会に関する特設ページを設置するなど、レイアウトを柔軟に変更し、ユーザーの利便性向上に努めた。また、掲載するコンテンツに関して、「教えて！にちぎん」の改訂、生活意識に関するアンケート調査の時系列データの掲載、動画活用の検討等、充実に向けた取り組みを進めた。</p>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本銀行の各業務の見直しの機会等を捉え、関係官庁、金融・経済界等をはじめとする幅広い関係者との意見交換を密に行い、日本銀行の業務に関する外部のニーズを十分に把握するとともに、これを業務のあり方に適切に反映していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融政策運営への意見等も含めた多岐にわたる一般照会（24 年度の新規受付件数＜営業目的、判読不能、宛先相違とみられるメール等を除く＞9.2 千件、前年同期比＋1.9％）に適切に対応した。また、情報公開請求の受付事務も適切に実施した。</li> <li>・ 日本銀行の業務に関する意見交換のチャンネルとして、「国庫事務に関する代理店懇談会」や「日銀ネット運行管理事務連絡会」を引き続き開催した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統計法の理念も踏まえつつ、日本銀行作成統計について適切な整備を行い、ユーザーの利便性向上に努めていく。その際、対外情報発信の強化に努めるとともに、国際機関との積極的な共有、GDP 統計の精度向上を図る政府統計部署への協力などに配慮する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統計に関し、以下のとおり取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ I F C（中央銀行統計に関するアービング・フィッシャー委員会）において副議長や理事を務め、国内の関係機関と連携しながら、同委員会加盟国中央銀行と共に、金融統計の国際的な報告体系の整備に関与した。</li> <li>➤ B I S や各国中央銀行と連携して、B I S 統計（国際資金取引、国際与信）の内容の拡充に関する検討を進めた。</li> <li>➤ 短観について、企業の物価見通しの新設など調査項目の改廃に関する最終方針を策定し、システム面の対応にも着手したほか、経済センサスおよび事業所母集団データベースを用いた標本設計方法についての検討を継続した。</li> <li>➤ 資金循環統計について、国際的な統計整備の要請も踏まえ、公的・民間部門の分類の見直し、債券の残存期間別発行・保有動向の作成等についての検討を進めた。</li> <li>➤ 企業物価指数（C G P I）・2010 年基準改定作業を完了した。価格調査のカバレッジ拡張、生産者価格への原則統一などを行い、統計の精度向上と内容の充実を図った。また、今回の改定は、政府の国民経</li> </ul> </li> </ul>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況
	<p>済計算（SNA）の作成部署によるデフレーター の精度向上にも貢献した。</p> <p>➤ 企業向けサービス価格指数（CSP I）・2010 年基 準改定作業を開始し、新サービスの取り込み、経済 センサスの活用等について検討した。また、サービ ス価格統計の作成方法に関する国際マニュアルの更 新プロジェクトに参画し、CSP I の知見を他国の 統計メーカーと共有した。</p> <p>➤ 国際収支統計について、IMF 国際収支マニュアル第 6 版準拠統計への移行に向けた準備作業（統計見直 し、システム開発等）を本格化させた。</p> <p>➤ 統計メーカーの立場から、主要経済指標（家計調査や 鉱工業生産指数等）を所管する政府と意見交換を行っ たほか、統計ユーザーの立場からも助言を行った。</p>
<p>・ 金融広報中央委員会およ び都道府県金融広報委員 会が行う各種活動の支援 等を通じて、金融教育分 野への貢献を継続すると ともに、金融経済知識の 普及に努めていく。こう した取り組みにおいて は、従来の様々な活動の 効果を十分に見極め、よ り効果的かつ効率的な活 動に重点を置いていく。</p>	<p>・ 金融広報中央委員会の事務局として、都道府県金融広報 委員会、関係行政機関・団体等と連携・協力しながら、 以下の施策に取り組んだ。</p> <p>➤ 金融教育の支援については、「親子のためのおかね学 習フェスタ」(全国 5 か所)、「金融教育公開授業」(全 国 17 か所)、教員向けセミナー、作文・小論文コンク ールや大学等における講義（8 先）を実施した。</p> <p>➤ 金融経済知識の普及については、刊行物の改訂（「金 融商品なんでも百科」、「暮らしと金融なんでもデー タ」等）、都道府県金融広報委員会が企画・実施する 講演会への講師派遣等を実施した。</p> <p>・ 金融広報中央委員会の事務局として、「家計の金融行動 に関する世論調査」を継続実施したほか、23 年度新た に実施した「金融力調査」の結果を取り纏めて公表した。 また、OECD の会議等を通じて、海外の金融教育の状 況について情報を収集した。</p>

## IV 組織運営面の概況

### 1. 経費決算・予算

平成24年度の経費支出については、予算に沿って中期経営計画の遂行に必要な支出を適正に行った。その結果、平成24年度の経費決算は、前年度比1.4%増加(+25億円)し、1,808億円となった。平成25年度の経費予算については、新日銀ネットの構築をはじめ中期経営計画の遂行に必要な予算を重点的に確保しつつ、予算見積の精緻化等を通じて適切な経費予算の編成に取り組んだ。なお、平成24年度の経費決算及び平成25年度の経費予算には、東日本大震災からの復興に協力する趣旨から臨時特例措置として役職員給与の減額支給を行っていることを反映している。

### 2. IT投資

中期経営計画の遂行に必要なシステム開発を、開発効率の向上や開発案件のスリム化などに努めながら着実にいった。具体的には、新日銀ネット構築などの案件を予定どおり推進した。平成24年度のシステム開発規模は、13,827人月（うち外部委託分10,781人月）となった。

### 3. 人員

平成24年度は、定員（常勤職員数の最高限度）4,900人の範囲内で、中期経営計画の遂行に必要な人員を確保した。平成25年3月末の常勤職員数は、必要な要員について増強を図りつつ、業務全般の一層の効率化に努めた結果、4,663人となり、前年度末に比べ12人減少した。

（図表9）常勤職員数

（単位：人）

		平成25年3月末（前年同月末）	
常勤職員数		4,663	(4,675)
	本店 <sup>(注)</sup>	2,691	(2,677)
	支店	1,899	(1,925)
	国内事務所	49	(49)
	海外駐在員事務所	24	(24)

（注）電算センター及び発券センターの職員は本店に含まれる。

給与面では、役員については、東日本大震災からの復興に協力する趣旨から、平成24年度及び25年度限りの臨時特例措置として、役員給与の減額支給を行っている（図表10）。また、特別職国家公務員の退職手当の支給水準が引き下げられたこと等を勘案し、役員退職手当を引き下げることにとした（図表11）。

（図表10）役員給与の減額支給措置

	役員俸給	役員手当
総 裁	▲30%	▲30%
副総裁	▲20%	▲20%
審議委員	▲20%	▲20%
監 事	▲10%	▲9.77%
理 事	▲10%	▲9.77%

（図表11）役員退職手当の引下げ率

退職日	経過措置		26年7月1日～
	25年3月1日 ～25年9月30日	25年10月1日 ～26年6月30日	
引下げ率	▲2%	▲8%	▲13%

職員については、役員と同様、東日本大震災からの復興に協力する趣旨から、平成24年度及び25年度限りの臨時特例措置として、職員給与の減額支給を行うことにした（図表12）。また、減額支給のベースとなる職員給与については、平成24年度、25年度とも、定例給与改訂（ベア）を見送り、賞与の支給条件を、両年度の5月賞与及び11月賞与とも、前年同期支給実績の100%とすることとした。

(図表 1 2) 職員給与の減額支給措置

	年収の減額率
管理 1 級	▲ 9 . 7 9 %
企画役補佐級	▲ 8 . 2 4 %
その他の職員	▲ 5 . 9 4 %

#### 4. 組織運営面の対応

日本銀行は、中期経営計画で掲げた課題と施策に取り組んでいくため、以下のとおり、組織運営面での施策を実施した。

##### (1) 安定的かつ効率的な事務遂行

業務全般にわたり、確実に安定的な事務の遂行に取り組んだ。特に、政策上必要な措置等に係る業務面での対応については、迅速かつ的確に実施した。

また、安定的な事務遂行の観点から、事務プロセスの検証を通じて、情報管理面も含め、業務リスクの所在とその統制状況を把握した。そのうえで、事務プロセスの必要な見直し等を通じて、リスク管理の一層の適正化に努めた。

効率的な事務遂行の観点から、業務の再構築や事務プロセスの点検といったPDCAサイクルに基づき、優先順位の低い業務の廃止・縮小、外部委託の活用も含めた事務の合理化、弾力的な人材配置の実現等により、経営資源の効率的な活用、業務運営の効率化・生産性の向上に努めた。具体的には、新日銀ネットの構築や銀行券・国庫・国債事務、統計作成事務など、幅広い分野においてこうした取り組みを進めた。各種の業務を支えるシステム開発等においても、作業プロセスの合理化や新たな技術の活用、外部委託の推進等により、効率性の向上を図った。

職務の公正性確保の観点から、引き続きコンプライアンスの徹底に取り組んだ。

##### (2) 人材育成策等

人材の育成・確保を図る観点から、人事ローテーション上の工夫や能力

開発プログラムの充実等を実施したほか、人材の外部派遣や外部人材の受け入れに積極的に取り組んだ。

ワーク・ライフ・バランスにも配慮した雇用形態の定着を図っていく観点から、「次世代育成支援対策行動計画（第2期）」のもとで、引き続き、育児を行う職員の就労支援に資する施策を実施するなど、雇用環境や労働条件の整備等を進めた。

### （３）事後評価

中期経営計画においては、業務・組織運営の状況について、毎年度、事後評価を行うこととしている。中期経営計画（平成24～26年度）の「課題と施策」及び「組織運営」に関する平成24年度中の実施状況については、「Ⅲ 平成24年度における業務の概況」及び「Ⅳ 組織運営面の概況」において記述している。

## 5. 内部検査実施状況

日本銀行の内部検査については、事務の適正な処理、各種業務リスクの適切な管理、職務の公正な遂行などの視点から、検査室が本店、支店及び事務所の事務の処理の検査を行い、その結果を政策委員会に報告している。平成24年度は、本店4局（金融市場局、システム情報局、情報サービス局、総務人事局）、海外2事務所（香港、北京）、16支店（札幌、仙台、福島、横浜、甲府、大阪、下関、高松、松山、高知、北九州、福岡、大分、長崎、熊本、那覇）及び国内5事務所（旭川、盛岡、山形、徳島、佐賀）の検査を実施した。これに加えて、同年度は、記名国債関係事務の本店集約化等に関するターゲット検査を実施した。



## V 決算の状況

### 1. 平成24年度決算

第128回事業年度（平成24年4月1日から25年3月31日まで。以下、「平成24年度」という。）の財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及びその附属明細書は、平成25年5月29日公表の「第128回事業年度（平成24年度）決算等について」のとおりである。

このうち、平成24年度の財務諸表については、監事の意見書を添付のうえ、財務大臣に提出し、その承認を受けたほか、平成24年度の財務諸表にかかる附属明細書についても、監事監査において、「財務諸表の記載内容を適正に補足している」と認められた。

平成24年度決算の概要は以下のとおりである。

#### （1）資産・負債、損益等の状況

平成24年度末における資産・負債の状況をみると、総資産残高は、貸出金が減少した一方、国債が増加したことから、前年度末と比べ25兆3,558億円増加（+18.2%）し、164兆8,127億円となった。また、総負債残高は、預金（当座預金）を中心に前年度末と比べ25兆2,823億円増加（+18.6%）し、161兆5,239億円となった（図表13～14参照）。

—— 主な資産の増減状況についてみると、国債が、買入額等が償還額等を上回ったことから、125兆3,556億円と前年度末を43.7%上回った。一方、貸出金は、共通担保資金供給オペによる資金供給の減少等により、25兆4,870億円と前年度末を34.6%下回った。なお、「資産買入等の基金」による買入資産等の残高は、72兆769億円となった。また、「貸出支援基金」による貸付金の残高は、3兆6,843億円となった。

—— 主な負債の増減状況についてみると、当座預金が、「資産買入等の基金」を通じた資金供給を主因に、58兆1,289億円と前年度末を68.8%上回った。この間、日本銀行券の発行残高は、83兆3,782億円と前年度末を3.1%上回った。

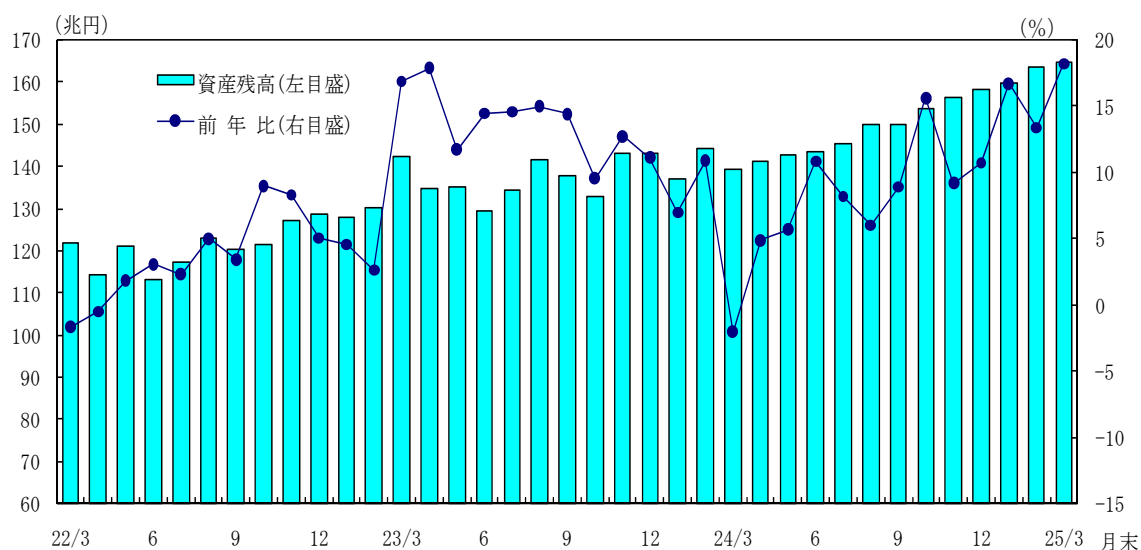
平成24年度の損益の状況についてみると、経常利益は、前年度比5,956億円増益の1兆1,316億円となった。これは、為替円安に伴い外国為替関係損益が大幅益超に転化したことを主因とするものである（図表15～23参照）。

特別損益は、外国為替関係損益が益超となったことを受け、外国為替等取引損失引当金の積立てを行ったこと等から、▲2,950億円となった。

法人税、住民税及び事業税を差し引いた後の当期剰余金は、前年度比469億円増加の5,760億円となり、ここから法定準備金積立額288億円（当期剰余金の5%）、配当金（500万円、払込出資金額の年5%の割合）を差し引いた残額5,472億円を国庫に納付することとした。

平成24年度末の自己資本比率（剰余金処分後）は、7.45%と、前年度末（7.22%）に比べ上昇した（図表24～25参照）。

（図表13）資産残高の推移



(図表 1 4) 主な資産・負債の増減状況等

(単位： 億円、( ) 内は前年度末比%、〈 〉 内は前年度末比増減額、億円)

	23 年度末	24 年度末	24 年度末における前年度末比増減要因
資産合計	1,394,569 (▲2.0) 〈▲29,062〉	1,648,127 (+18.2) 〈+253,558〉	国債を中心に増加。
うち 国債 (短期国債を 含む)	872,471 (+12.9) 〈+99,479〉	1,253,556 (+43.7) 〈+381,084〉	買入額及び引受額が償還額及び売却額を上回ったことから増加。
コマーシャル・ペーパー等	15,948 (5.8 倍) 〈+13,205〉	12,457 (▲21.9) 〈▲3,491〉	「資産買入等の基金」によるコマーシャル・ペーパー等の償還額が買入額を上回ったことから減少。
社債	19,906 (9.8 倍) 〈+17,871〉	28,872 (+45.0) 〈+8,966〉	「資産買入等の基金」による社債の買入に伴い増加。
金銭の信託(信託財産株式)	14,282 (▲4.5) 〈▲670〉	13,780 (▲3.5) 〈▲502〉	保有株式の減損を主因に減少。
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)	8,478 (4.6 倍) 〈+6,627〉	15,440 (+82.1) 〈+6,961〉	「資産買入等の基金」による指数連動型上場投資信託受益権の買入に伴い増加。
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)	736 (4.1 倍) 〈+557〉	1,189 (+61.6) 〈+453〉	「資産買入等の基金」による不動産投資法人投資口の買入に伴い増加。
貸出金	389,954 (▲30.5) 〈▲171,405〉	254,870 (▲34.6) 〈▲135,083〉	共通担保資金供給オペによる資金供給の減少を主因に減少。
外国為替	58,723 (+25.2) 〈+11,821〉	55,264 (▲5.9) 〈▲3,459〉	米ドル資金供給オペによる外貨貸付金の減少を主因に減少。
負債合計	1,362,415 (▲2.4) 〈▲33,909〉	1,615,239 (+18.6) 〈+252,823〉	預金を中心に増加。
うち 発行銀行券	808,428 (▲0.1) 〈▲802〉	833,782 (+3.1) 〈+25,354〉	銀行券需要の状況を映じて増加。
預金	358,963 (▲12.0) 〈▲48,937〉	583,200 (+62.5) 〈+224,236〉	当座預金(残高 58.1 兆円)は、「資産買入等の基金」を通じた資金供給を主因に増加(前年度末比+68.8%)。
政府預金	18,324 (▲22.2) 〈▲5,229〉	14,941 (▲18.5) 〈▲3,382〉	国庫の資金繰りの状況を映じて減少。
売現先勘定	143,971 (+17.1) 〈+20,984〉	145,054 (+0.8) 〈+1,083〉	外国中央銀行等に対する国債売現先残高の増加を映じて増加。

(参考1)「資産買入等の基金」による買入資産等の残高

(単位:億円)

	22年度末	23年度末	24年度末
買入資産等合計	317,606	488,777	720,769
国債（短期国債を含む）	22,506	97,683	445,826
コマーシャル・ペーパー等	2,742	15,948	12,457
社債	2,035	19,906	28,872
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	1,851	8,478	15,440
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	178	736	1,189
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	288,292	346,024	216,983

※「資産買入等の基金」は、量的・質的金融緩和の導入に伴い、平成25年4月4日をもって廃止した。

(参考2)「貸出支援基金」による貸付金の残高

(単位:億円)

	22年度末	23年度末	24年度末
貸付金合計	—	—	36,843
成長基盤強化を支援するための資金供給	—	—	36,843

(図表 1 5) 主な損益の増減状況等

(単位： 億円、( ) 内は前年度比%、〈 〉 内は前年度比増減額、億円)

	23 年度	24 年度	24 年度における前年度比増減要因
経常利益	5,360 (9.9 倍) 〈+4,818〉	11,316 (2.1 倍) 〈+5,956〉	外国為替関係損益が大幅益超に転化したことを主因に増益。
うち経常収入	7,638 〈▲172〉	7,410 〈▲227〉	運用資産平残が増加したものの、運用資産利回りが低下したことから減収。
長期国債関係損益	12 〈+12〉	3 〈▲8〉	財政投融资特別会計の買入消却に応じて行った国債の売却に伴う売却益を計上。
外国為替関係損益	▲606 〈+4,204〉	6,036 〈+6,642〉	外貨建資産の円換算に用いる外国為替相場の状況を映じて大幅益超に転化。
金銭の信託 (信託財産株式)運用損益	▲276 〈▲393〉	▲133 〈+142〉	保有株式の減損の減少を主因に損超幅が縮小。
特別損益	92 〈+76〉	▲2,950 〈▲3,042〉	外国為替等取引損失引当金の積立てを行ったことを主因に損超に転化。
うち債券取引 損失引当金	— 〈—〉	— 〈—〉	—
外国為替等取引 損失引当金	— 〈—〉	▲3,018 〈▲3,018〉	外国為替関係損益における益超額の 50%を積立て。
指数連動型上場 投資信託取引 損失引当金	21 〈+43〉	— 〈▲21〉	指数連動型上場投資信託取引損失引当金の全額取崩しを行った前年度との対比で減益。
不動産投資信託 取引損失引 当金	1 〈+2〉	— 〈▲1〉	不動産投資信託取引損失引当金の全額取崩しを行った前年度との対比で減益。
税引前当期剰余金	5,453 (9.8 倍) 〈+4,895〉	8,366 (+53.4) 〈+2,913〉	—
法人税、住民税及 び事業税	162 〈+125〉	2,606 〈+2,443〉	法人税、住民税及び事業税を計上。
当期剰余金	5,290 (10.1 倍) 〈+4,769〉	5,760 (+8.9) 〈+469〉	—

(注1) 経常収入は、貸出金利息、買現先利息、国債利息、コマーシャル・ペーパー等利息、社債利息、外貨債券利息、外貨債券貸出料、外貨預け金等利息の合計額。

(注2) 長期国債関係損益は国債（長期）売却損益。

(注3) 外国為替関係損益は、外国為替収益又は同費用のうち為替差損益の額。

(注4) 各種引当金の▲符号は、積立て（減益要因）を示す。

(注5) 日本銀行の利益は、その大部分が銀行券の独占的発行権に基づくものであることから、所要の経費や税金を支払った後の税引後当期剰余金は準備金や配当に充てられるものを除き、総て国庫に納付されることとなっている。その際、この納付金は、法人税及び事業税にかかる課税所得の算定上、損金（無税）の扱いとされている。

## (2) 参考計数

### ① 損益関係

(図表 1 6) 長期国債関係損益の推移

(単位:億円)

	22年度	23年度	24年度	上半期	下半期
長期国債関係損益	—	12	3	—	3
売却益	—	12	3	—	3
売却損	—	—	—	—	—

(図表 1 7) 外国為替関係損益の推移

(単位:億円)

	22年度	23年度	24年度	上半期	下半期
外国為替関係損益 (為替差損益)	▲4,810	▲606	6,036	▲3,076	9,112

(図表 1 8) 金銭の信託(信託財産株式)運用損益の推移

(単位:億円)

	22年度	23年度	24年度	上半期	下半期
金銭の信託(信託財産株式) 運用損益	116	▲276	▲133	▲1,520	1,386
配当金等	362	374	359	172	186
減損	▲273	▲594	▲492	▲1,693	1,200
売却損益	27	▲56	▲0	▲0	▲0

(図表 1 9) 金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)運用損益の推移

(単位:億円)

	22年度	23年度	24年度	上半期	下半期
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)運用損益	0	58	214	209	4
分配金等	0	58	214	209	4
減損	—	—	—	—	—
売却損益	—	—	—	—	—

(図表 2 0) 金銭の信託(信託財産不動産投資信託)運用損益の推移

(単位:億円)

	22年度	23年度	24年度	上半期	下半期
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)運用損益	1	23	51	23	28
分配金等	1	23	51	23	28
減損	—	—	—	—	—
売却損益	—	—	—	—	—

(図表 2 1) 経常収入の推移

(単位:億円)

	22年度	23年度	24年度	上半期	下半期
経常収入	7,810	7,638	7,410	3,731	3,678
円貨資産	6,626	6,664	6,641	3,354	3,287
貸出金	388	437	332	182	149
買現先勘定	11	0	――	――	――
短期国債	275	219	220	97	122
長期国債	5,948	5,979	6,005	3,030	2,975
コマーシャル・ペーパー等	0	17	18	8	10
社債	1	10	65	35	29
外貨資産	1,184	973	768	377	390

(図表 2 2) 運用資産平残の推移

(単位:億円)

	22年度	23年度	24年度	上半期	下半期
運用資産合計(平残)	1,202,006	1,347,696	1,473,479	1,406,660	1,540,665
円貨資産	1,148,803	1,293,958	1,424,220	1,357,041	1,491,767
貸出金	373,719	430,871	331,040	362,526	299,381
買現先勘定	9,805	132	――	――	――
短期国債	202,359	194,481	214,575	177,814	251,538
長期国債	561,535	643,181	835,174	777,386	893,280
コマーシャル・ペーパー等	422	14,214	17,193	16,220	18,172
社債	961	11,076	26,235	23,094	29,394
外貨資産	53,203	53,738	49,259	49,619	48,898

(図表 2 3) 運用資産利回りの推移

(単位:%)

	22年度	23年度	24年度	上半期	下半期
運用資産合計(利回り)	0.649	0.566	0.502	0.529	0.478
円貨資産	0.576	0.515	0.466	0.492	0.441
貸出金	0.103	0.101	0.100	0.100	0.100
買現先勘定	0.114	0.145	――	――	――
短期国債	0.136	0.113	0.102	0.109	0.097
長期国債	1.059	0.929	0.719	0.777	0.667
コマーシャル・ペーパー等	0.195	0.120	0.108	0.101	0.115
社債	0.143	0.095	0.249	0.306	0.203
外貨資産	2.225	1.811	1.560	1.518	1.602

## ② 自己資本関係

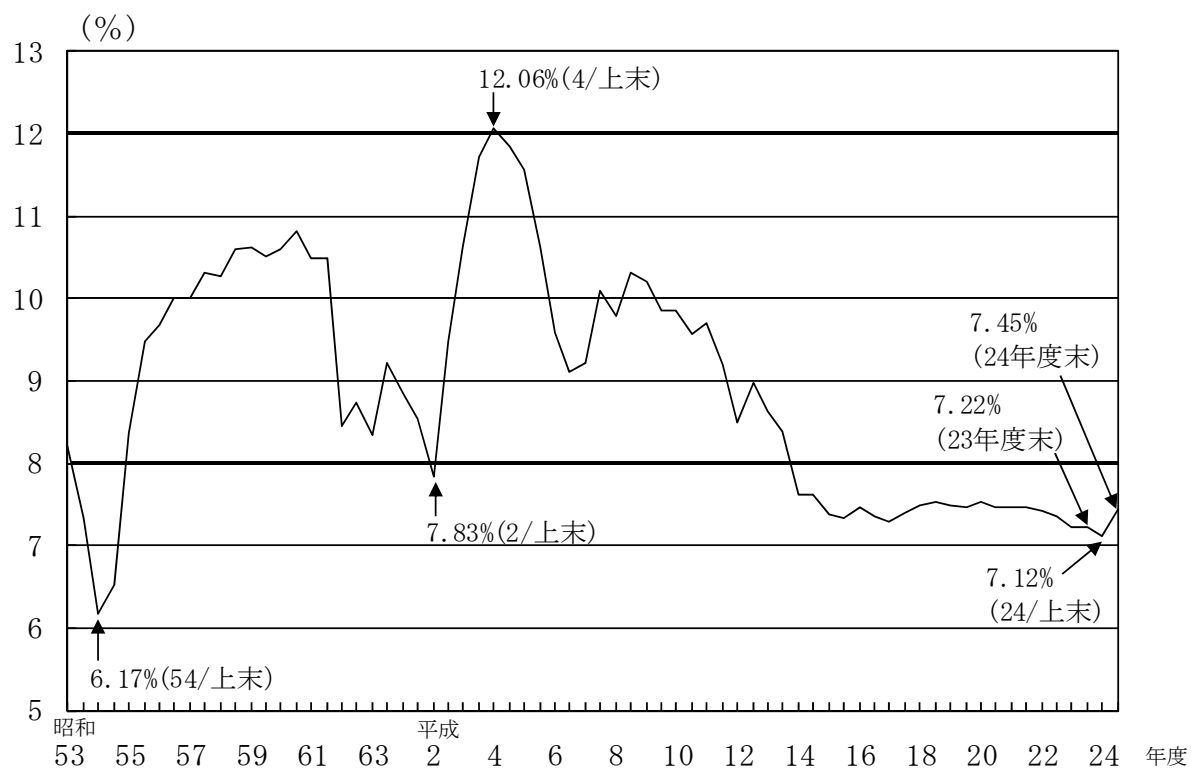
(図表 2 4) 自己資本残高及び自己資本比率

(単位:億円)					
	22年度末	23年度末	24年度末		(参考)
				前年度末比 増減	24/上半期末
資本勘定(A)	26,862	27,127	27,415	+288	27,127
資本金	1	1	1	――	1
法定準備金等	26,861	27,126	27,414	+288	27,126
引当金勘定(B)	30,378	30,378	33,396	+3,018	30,378
貸倒引当金(特定を除く)	――	――	――	――	――
債券取引損失引当金	22,433	22,433	22,433	――	22,433
外国為替等取引損失引当金	7,945	7,945	10,963	+3,018	7,945
自己資本残高(A)+(B)=(C)	57,241	57,505	60,811	+3,306	57,505
銀行券平均発行残高(D)	776,816	796,464	815,695	+19,230	806,791
自己資本比率(C)/(D)×100	7.36%	7.22%	7.45%	+0.23%	7.12%

(注 1) 法定準備金等には特別準備金(13 百万円)を含む。

(注 2) 自己資本残高については、円単位での計算後、億円未満を切り捨てているため、表中の計算結果と必ずしも一致しない。

(図表 2 5) 自己資本比率の推移





### ③ 保有有価証券関係

(図表 2 6) 保有有価証券の時価情報

<国債>

(単位：億円)

	価 額	時 価	評価損益
24/3 月末	872, 471	889, 508	17, 036
25/3 月末	1, 253, 556	1, 278, 814	25, 258

※「資産買入等の基金」により買入れた国債を含む。

<コマーシャル・ペーパー等>

24/3 月末	15, 948	15, 948	—
25/3 月末	12, 457	12, 457	—

※「資産買入等の基金」により買入れたコマーシャル・ペーパー等。

<社債>

24/3 月末	19, 906	19, 873	▲32
25/3 月末	28, 872	28, 721	▲151

※「資産買入等の基金」により買入れた社債。

<金銭の信託（信託財産株式）>

24/3 月末	14, 099	16, 925	2, 825
25/3 月末	13, 605	19, 818	6, 213

<金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）>

24/3 月末	8, 740	9, 587	847
25/3 月末	15, 726	21, 228	5, 501

※「資産買入等の基金」により買入れた指数連動型上場投資信託。

<金銭の信託（信託財産不動産投資信託）>

24/3 月末	727	730	2
25/3 月末	1, 203	1, 922	718

※「資産買入等の基金」により買入れた不動産投資信託。

(参考)「資産買入等の基金」による買入有価証券 (25/3 月末)

(単位：億円)

	価 額	時 価	評価損益
国債	445, 826	446, 194	367
コマーシャル・ペーパー等	12, 457	12, 457	—
社債	28, 872	28, 721	▲151
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	15, 726	21, 228	5, 501
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	1, 203	1, 922	718

(注1) 金銭の信託は、信託財産（約定ベース）のみを対象としているため、上記の帳簿価額は貸借対照表価額とは必ずしも一致しない。

(注2) 時価は、期末日における市場価格等に基づいている。

(注3) 「資産買入等の基金」は、量的・質的金融緩和の導入に伴い、平成25年4月4日をもって廃止した。

## ２．平成２４年度経費決算等

第１２８回事業年度（平成２４年度）経費決算は、「銀行券製造費」が製造コストの減少により、「給与等」が役職員給与の減額支給措置により、それぞれ減少したものの、「固定資産取得費」が大型の営業所工事案件により増加したほか、「一般事務費」がシステム化費用等を中心に増加したこと等から、全体では前年度比１．４％増加（＋２５億円）し、総額１，８０８億円となった。

（図表２７）第１２８回事業年度（平成２４年度）経費決算

（単位 円）

科 目		当 初 予 算 額	予 備 費 使 用 額	流 用 増 減 (▲) 額	予 算 現 額	決 算 額	剰 余 額	前年度決算額 比較増減(▲)
銀行券製造費	銀行券製造費	49,744,700,000	0	0	49,744,700,000	48,318,609,000	1,426,091,000	▲ 1,602,831,000
国庫国債事務費	国庫国債事務費	18,883,466,000	0	0	18,883,466,000	17,990,227,533	893,238,467	▲ 21,407,550
給 与 等	役 員 給 与	352,302,000	0	0	352,302,000	339,713,100	12,588,900	▲ 77,904,700
	職 員 給 与	40,238,721,000	0	0	40,238,721,000	37,634,941,830	2,603,779,170	▲ 1,790,219,420
	退 職 手 当	9,936,680,000	0	0	9,936,680,000	9,614,969,458	321,710,542	283,274,416
	小 計	50,527,703,000	0	0	50,527,703,000	47,589,624,388	2,938,078,612	▲ 1,584,849,704
交 通 通 信 費	旅 費 交 通 費	1,994,695,000	0	0	1,994,695,000	1,668,419,542	326,275,458	▲ 139,693,752
	通 信 費	2,934,861,000	0	0	2,934,861,000	2,638,407,186	296,453,814	▲ 54,759,238
	小 計	4,929,556,000	0	0	4,929,556,000	4,306,826,728	622,729,272	▲ 194,452,990
修 繕 費	修 繕 費	1,997,675,000	0	0	1,997,675,000	1,978,502,555	19,172,445	276,280,255
一 般 事 務 費	消 耗 品 費	1,325,974,000	0	0	1,325,974,000	1,063,074,596	262,899,404	▲ 71,551,097
	光 熱 水 道 費	2,224,085,000	0	0	2,224,085,000	1,928,509,313	295,575,687	180,340,058
	建物機械等賃借料	11,048,024,000	0	0	11,048,024,000	9,559,759,715	1,488,264,285	331,300,233
	建物機械等保守料	9,824,164,000	0	0	9,824,164,000	9,057,620,318	766,543,682	219,863,542
	事 務 費	31,956,130,000	0	0	31,956,130,000	28,501,132,873	3,454,997,127	1,580,538,867
	小 計	56,378,377,000	0	0	56,378,377,000	50,110,096,815	6,268,280,185	2,240,491,603
合計(固定資産取得費、予備費を除く)		182,461,477,000	0	0	182,461,477,000	170,293,887,019	12,167,589,981	▲ 886,769,386
固定資産取得費	固 定 資 産 取 得 費	11,211,125,000	0	0	11,211,125,000	10,521,220,425	689,904,575	3,431,622,589
	うち認可対象分	2,449,636,000	0	0	2,449,636,000	2,359,501,001	90,134,999	▲ 263,455,893
予 備 費	予 備 費	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
合 計	合 計	194,672,602,000	0	0	194,672,602,000	180,815,107,444	13,857,494,556	2,544,853,203
	うち認可対象分	185,911,113,000	0	0	185,911,113,000	172,653,388,020	13,257,724,980	▲ 1,150,225,279

（注） 認可対象分とは、業務の用に供する不動産にかかる固定資産取得費を除いたもの。これについて当該事業年度の「決算報告書」を作成し、監事の意見書を添付のうえ、財務大臣に提出している。  
業務用不動産にかかる固定資産取得費は認可対象外であるが、認可対象分と同様に、監事監査において「経費支出の状況を適正に示している」と認められた。  
予算現額は、当初予算額に予備費使用額、流用増減額を加えた額である。

業務分野毎の経費は下表のとおりとなった。

(図表 28) 業務分野毎の経費 (平成 24 年度)

(単位：百万円)

分 野	経 費	前年度比増減		構成比 (%)
発券関係業務	7 8, 1 2 4	▲ 2, 6 2 3	4 1. 1	
金融政策関係業務	2 4, 1 9 4	+ 1, 8 1 9	1 2. 7	
金融システム関係業務	1 6, 1 0 6	▲ 1, 3 5 4	8. 5	
決済システム関係業務	3 1, 9 2 7	+ 1, 4 6 4	1 6. 8	
国庫・国債・その他政府関係業務	3 9, 5 6 5	▲ 1, 0 2 0	2 0. 8	
合 計	1 8 9, 9 1 7	▲ 1, 7 1 4	1 0 0. 0	

(注1) 損益計算書上の経費(1,899億円)を対象に作成している。なお、計数は単位未満四捨五入としている。

(注2) 日本銀行が行っている国際金融、調査・研究・統計などの業務や対外的な説明活動、組織運営面の取り組みに関する経費は、上記の各業務分野に幅広く共通して関係するため、各業務分野の経費に按分のうえ含めている。

## **（付１） 監事監査の概況**

監事が日本銀行法の規定等に基づき、平成２４年度（一部２５年度）に実施した監査の概要は以下のとおりである。

### **１． 事業年度財務諸表等に関する監査**

#### **（１） 第１２７回事業年度財務諸表等の監査**

監事は、平成２４年４月から５月にかけて、第１２７回事業年度（平成２３年度）に係る財産目録、貸借対照表、損益計算書、決算報告書、剰余金処分表及び附属明細書、並びに同年度下半期に係る損益計算書を監査した。

監査の結果、これらの記載事項が平成２４年３月３１日現在の財産の状況、２４年３月３１日をもって終了した事業年度の損益の状況、同年度の経費支出の状況及び２３年１０月１日から２４年３月３１日までの半期の損益の状況を適正に示していることを確認し、その旨の意見書を総裁に提出した。

#### **（２） 第１２８回事業年度上半期財務諸表等の監査**

監事は、平成２４年１０月から１１月にかけて、第１２８回事業年度（平成２４年度）上半期に係る財産目録、貸借対照表、損益計算書及び附属明細書を監査した。

監査の結果、これらの記載事項が平成２４年９月３０日現在の財産の状況及び２４年４月１日から９月３０日までの半期の損益の状況を適正に示していることを確認し、その旨の意見書を総裁に提出した。

#### **（３） 第１２８回事業年度財務諸表等の監査**

監事は、平成２５年４月から５月にかけて、第１２８回事業年度（平成２４年度）に係る財産目録、貸借対照表、損益計算書、決算報告書、剰余金処分表及び附属明細書、並びに同年度下半期に係る損益計算書を監査した。

監査の結果、これらの記載事項が平成２５年３月３１日現在の財産の状況、２５年３月３１日をもって終了した事業年度の損益の状況、同年度の経費支出の状況及び２４年１０月１日から２５年３月３１日までの半期の損益の状況を適正に示していることを確認し、その旨の意見書を総裁に提出した。

## 2. 銀行券、有価証券、帳簿等の監査

監事は、平成24年度中、本店及び支店が保管・管理する銀行券、有価証券、帳簿等について、本店7局室研究所及び支店32か店において実地監査を延べ57回実施した。

## 3. 業務・経費の執行状況についての監査

監事は、平成24年度中、業務・経費の執行状況に関する監査として、支店32か店のほか、国内12事務所の実地監査を行うとともに、本店2局研究所の経費契約事務について実地監査を実施した。また、本店各局室研究所の業務の執行状況等について所管部局の概況説明を受けるとともに、重要案件について随時、説明・報告の聴取（概況説明を含め204件）、回議等関係書類の閲覧（385件）、営業所等施設の視察（1件）等を行った。

## (付2) 政策委員会主要議事事項一覧 (平成24年4月～平成25年3月)

平成24年4月
---------

### 1. 議決事項

#### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件 (4月9・10日)
- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件 (4月9・10日)
- 「成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則」の制定等に関する件 (4月9・10日)
- 金融政策決定会合の議事要旨 (2012年3月12・13日開催分) に関する件 (4月9・10日)
- 金融市場調節方針の決定に関する件 (4月27日)
- 「金融緩和の強化について」の公表に関する件 (4月27日)
- 「資産買入等の基金運営基本要領」の一部改正等に関する件 (4月27日)
- 「経済・物価情勢の展望 (2012年4月)」の基本的見解を決定する件 (4月27日)
- 金融政策決定会合の議事要旨 (2012年4月9・10日開催分) に関する件 (4月27日)

#### (2) 通常会合関係

- 理事の推薦に関する件 (4月13日)
- 平成24年度不動産その他の重要な財産の取得または処分に関する件 (4月17日)
- 北海信用金庫の「考査に関する契約」違反行為の公表に関する件 (4月20日)
- 政策委員会月報 (平成24年3月) に関する件 (4月24日)
- 第127回事業年度決算等に関する件 (4月25日)

### 2. 報告事項

- 業務リスク管理 (4月3日)
- 平成24年度および25年度における職員の給与の取扱い等の検討 (4月3日)
- 決済システムの国際基準見直し (4月6日)
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況 (4月17日)
- 金融システムレポート (4月17日)
- 新日銀ネット構築プロジェクトの進捗状況 (4月20日)
- 2011年度の金融市場調節 (4月24日)
- 平成23年度「不動産その他の重要な財産の取得または処分」に関する報告 (4月24日)

## 平成24年5月

### 1. 議決事項

#### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（5月22・23日）
- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（5月22・23日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2012年4月27日開催分）に関する件（5月22・23日）

#### (2) 通常会合関係

- 保有外貨資産の管理の見直しに関する件（5月11日）
- 預金保険機構運営委員会の会議に出席する日本銀行理事を指名する件（5月15日）
- 平成23年度の業務概況書の作成に関する件（5月18日）
- 参与の推薦に関する件（5月18日）
- 政策委員会月報（平成24年4月）に関する件（5月25日）
- 「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件（5月29日）

### 2. 報告事項

- 業務継続計画の中期作業方針（5月8日）
- 2012年国際コンファランスの概要（5月8日）
- 2011年度下期の本行システムの運行状況（5月11日）
- 2011年度IT投資計画の実績等（5月11日）
- 平成23年度の業務系統の運営（5月15日）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況（5月18日）
- 平成23年度下期の検査結果等（5月25日）
- 取引先国内証券会社の最近の動向（5月25日）
- 2012/3月末における本行バランスシートの状況（5月29日）
- 次世代RTGSプロジェクト（第2期対応）の実施後の状況（5月29日）

## 平成24年6月

### 1. 議決事項

#### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（6月14・15日）

- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（6月14・15日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2012年5月22・23日開催分）に関する件（6月14・15日）
- 2012年7月から2013年6月の金融政策決定会合の開催予定日に関する件（6月14・15日）

## （2）通常会合関係

- 平成24年度不動産の処分に関する件（6月22日）
- 政策委員会月報（平成24年5月）に関する件（6月26日）
- 劣後特約付貸付基本要領の廃止等に関する件（6月29日）

## 2. 報告事項

- 平成23年度下期中の保有外貨資産の管理状況等（6月5日）
- 国債入札に関する事務の見直しについて（6月12日）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況（6月12日）
- 平成23年度におけるコンプライアンス会議の活動状況等（6月19日）
- 平成23年度における国家公務員と比較した本行職員の給与水準（ラスパイレス指数）（6月26日）
- 決済システムのオーバーサイトの状況（6月29日）
- 企業物価指数・2010年基準改定結果（6月29日）

平成24年7月
---------

## 1. 議決事項

### （1）金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（7月11・12日）
- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（7月11・12日）
- 「資産買入等の基金運営基本要領」の一部改正等に関する件（7月11・12日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2012年6月14・15日開催分）に関する件（7月11・12日）

### （2）通常会合関係

- 政策委員会月報（平成24年6月）に関する件（7月20日）
- 議長の職務を代理する者の決定に関する件（7月27日）

## 2. 報告事項

- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況（7月10日）



- 新日銀ネット構築プロジェクトの進捗状況（7月13日）

## 平成24年8月

### 1. 議決事項

#### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（8月8・9日）
- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（8月8・9日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2012年7月11・12日開催分）に関する件（8月8・9日）

#### (2) 通常会合関係

- 平成24年度および25年度における「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」の特則に関する件（8月3日）
- 参与の推薦に関する件（8月3日）
- 金融取引等審査会委員の選任に関する件（8月28日）
- 政策委員会月報（平成24年7月）に関する件（8月28日）

### 2. 報告事項

- 資金循環統計の最近の拡充（8月3日）
- 2012年度IT投資計画の進捗状況（6月末時点）等（8月3日）

## 平成24年9月

### 1. 議決事項

#### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（9月18・19日）
- 「金融緩和の強化について」の公表に関する件（9月18・19日）
- 「資産買入等の基金運営基本要領」の一部改正等に関する件（9月18・19日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2012年8月8・9日開催分）に関する件（9月18・19日）

#### (2) 通常会合関係

- 理事の推薦に関する件（9月21日）
- 政策委員会月報（平成24年8月）に関する件（9月25日）

## 2. 報告事項

- 国際的な金融規制を巡る最近の動向（9月4日）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況（9月14日）
- 2012年 IMF 世銀東京総会の概要（9月21日）
- 最近の発券系統の業務運営（9月25日）

平成24年10月
----------

## 1. 議決事項

### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（10月4・5日）
- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（10月4・5日）
- 「適格担保取扱基本要領」の一部改正等に関する件（10月4・5日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2012年9月18・19日開催分）に関する件（10月4・5日）
- 金融市場調節方針の決定に関する件（10月30日）
- 「金融緩和の強化について」の公表に関する件（10月30日）
- 「資産買入等の基金運営基本要領」の一部改正等に関する件（10月30日）
- 「経済・物価情勢の展望（2012年10月）」の基本的見解を決定する件（10月30日）
- 「デフレ脱却に向けた取組について」の公表に関する件（10月30日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2012年10月4・5日開催分）に関する件（10月30日）

### (2) 通常会合関係

- 「会計規程」の一部変更に関する件（10月2日）
- 参与の推薦に関する件（10月16日）
- 平成24年度および25年度における「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」の特則の制定等に関する件（10月26日）
- 第128回事業年度上半期財務諸表の作成等に関する件（10月26日）
- 政策委員会月報（平成24年9月）に関する件（10月26日）

## 2. 報告事項

- 日韓通貨スワップ取極に係る一時的増額措置の終了（10月9日）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況（10月16日）
- 金融システムレポート（10月16日）
- 最近の審査結果の概要（10月19日）

- 新日銀ネット構築プロジェクトの進捗状況（10月19日）
- 業務継続計画の中期作業方針の進捗状況（10月19日）
- 業務系統における主なプロジェクトの状況（10月23日）

## 平成24年11月

### 1. 議決事項

#### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（11月19・20日）
- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（11月19・20日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2012年10月30日開催分）に関する件（11月19・20日）

#### (2) 通常会合関係

- 「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件（11月27日）
- 政策委員会月報（平成24年10月）に関する件（11月27日）

### 2. 報告事項

- 平成24年度上期の検査結果等（11月2日）
- 2012年IMF世銀東京総会の総括（11月2日）
- 2012年度上期の本行システムの運行状況（11月9日）
- 2012年度IT投資計画の進捗状況（9月末時点）および2013年度IT投資計画の組成に向けた取組み等（11月9日）
- 「全国企業短期経済観測調査」における調査項目の見直し方針（11月13日）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（11月16日）
- 役員給与の取扱い（11月27日）
- 2012/9月末における本行バランスシートの状況（11月27日）
- 2013年度IT投資計画の策定状況（11月30日）

## 平成24年12月

### 1. 議決事項

#### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（12月19・20日）

- 「金融緩和の強化について」の公表に関する件（12月19・20日）
- 「米ドル資金供給オペレーション基本要領」等の一部改正に関する件（12月19・20日）
- 「貸出支援基金運営基本要領」の制定等に関する件（12月19・20日）
- 「資産買入等の基金運営基本要領」の一部改正等に関する件（12月19・20日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2012年11月19・20日開催分）に関する件（12月19・20日）
- 2013年1月から12月の金融政策決定会合の開催予定日に関する件（12月19・20日）

## （2）通常会合関係

- 政策委員会月報（平成24年11月）に関する件（12月18日）
- 「事務職員・技術職員・庶務職員・特別嘱託及びシニアスタッフの給与支給額、支給割合等」の一部改正に関する件（12月25日）

## 2. 報告事項

- 平成24年度上期中の保有外貨資産の管理状況等（12月11日）
- 2013年度IT投資計画の策定状況（12月11日）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（12月18日）

平成25年1月
---------

## 1. 議決事項

### （1）金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（1月21・22日）
- 「「物価安定の目標」と「期限を定めない資産買入れ方式」の導入について」の公表に関する件（1月21・22日）
- 「金融政策運営の枠組みのもとでの「物価安定の目標」について」に関する件（1月21・22日）
- 「資産買入等の基金運営基本要領」の一部改正等に関する件（1月21・22日）
- 「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）」に関する件（1月21・22日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2012年12月19・20日開催分）に関する件（1月21・22日）

## (2) 通常会合関係

- 「対政府取引における非常時の一時貸付けに関する特則」の制定等に関する件（1月25日）
- 平成25年度中に償還期限の到来する本行保有国債の借換えのための引受けならびに平成24年度および平成25年度における国債買入消却への対応に関する件（1月25日）
- 政策委員会月報（平成24年12月）に関する件（1月25日）

## 2. 報告事項

- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（1月18日）
- 最近の審査結果の概要（1月25日）
- オーバーサイトの基本方針の改訂案に関する意見募集の実施（1月29日）

<b>平成25年2月</b>
----------------

## 1. 議決事項

### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（2月13・14日）
- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（2月13・14日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2013年1月21・22日開催分）に関する件（2月13・14日）

### (2) 通常会合関係

- 平成25年度の銀行券発注高に関する件（2月1日）
- 理事の推薦に関する件（2月5日）
- 平成24年度および25年度の職員の給与等に関する件（2月8日）
- 独立行政法人国立印刷局の中期目標に関し意見を申述する件（2月12日）
- 役員退職手当の改訂に関する件（2月26日）
- 政策委員会月報（平成25年1月）に関する件（2月26日）

## 2. 報告事項

- 平成25年度経費予算編成（2月1日）
- 事務職員の25年度採用見込みと26年度採用方針（2月1日）
- 新日銀ネット構築プロジェクトの進捗状況（2月5日）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（2月12日）
- 国際収支マニュアル第6版対応状況および2012年の国際収支概要（2月19日）

- 2012 年度における考査の実施状況（2 月 22 日）
- 「全国企業短期経済観測調査」の調査項目見直しに関する最終案（2 月 26 日）
- 2012 年度 IT 投資計画の進捗状況（12 月末時点）（2 月 26 日）

平成 25 年 3 月
-------------

## 1. 議決事項等

### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（3 月 6・7 日）
- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（3 月 6・7 日）
- 「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領に定める信託の受託者選定基本要領」の一部改正に関する件（3 月 6・7 日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2013 年 2 月 13・14 日開催分）に関する件（3 月 6・7 日）

### (2) 通常会合関係

- 「本行の当座預金取引または貸出取引の相手方に関する選定基準等の件」の一部改正等に関する件（3 月 1 日）
- 参与の推薦に関する件（3 月 1 日）
- 預金保険機構運営委員会の会議に出席する日本銀行理事を指名する件（3 月 5 日）
- 日本銀行業務方法書の一部変更に関する件（3 月 12 日）
- 釧路支店の移転に関する件（3 月 12 日）
- 「日本銀行による金融市場インフラに対するオーバーサイトの基本方針」に関する件（3 月 12 日）
- 中期経営計画（平成 25～27 年度）に関する件（3 月 15 日）
- 平成 25 年度不動産その他の重要な財産の取得または処分に関する件（3 月 15 日）
- 「2013 年度の考査の実施方針等について」に関する件（3 月 15 日）
- 政策委員会月報（平成 25 年 2 月）に関する件（3 月 15 日）
- 理事の推薦に関する件（3 月 15 日）
- 政策委員会議長の互選に関する件（3 月 21 日）
- 議長の職務を代理する者の決定に関する件（3 月 21 日）
- 総裁の兼職を承認する件（3 月 22 日）
- 総裁の兼職を承認する件（3 月 26 日）
- 中曽副総裁の兼職を承認する件（3 月 26 日）

## 2. 報告事項

- 金融広報中央委員会の 2012 年度活動実績と 2013 年度活動方針（案）（3 月 1 日）
- 業務リスク管理（3 月 12 日）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（3 月 29 日）

## (付3) 役職員の給与・退職手当等

### 1. 役員報酬等

#### 役員の報酬等の支給状況

(単位：千円)

役名	平成 24 年度年間報酬等の総額			就任・退任の状況	
		報酬 (役員俸給)	賞与 (役員手当)	就任	退任
総 裁	25,551	16,935	8,616	25 年 3 月 20 日	25 年 3 月 19 日
副総裁 (2 人)	46,172	30,624	15,548	25 年 3 月 20 日 2 人	25 年 3 月 19 日 2 人
審議委員 (6 人)	112,894	79,191	33,703	24 年 7 月 24 日 2 人	24 年 4 月 4 日 2 人
監 事 (3 人)	41,213	28,609	12,604		25 年 3 月 31 日 1 人
理 事 (6 人)	113,884	77,407	36,477	24 年 5 月 11 日 1 人 25 年 3 月 3 日 1 人	24 年 5 月 10 日 1 人 25 年 3 月 2 日 1 人 25 年 3 月 19 日 1 人

(注) 平成 24 年 6 月支給の役員手当には、24 年 3 月に決定した役員俸給および役員手当の改訂 (23 年度年収を前年度比 0.5%引き下げ) に伴う減額調整分を含む。

#### 役員の退職手当の支給状況 (平成 24 年度中の退職者)

(単位：千円)

区分	支給額 (総額)	在職期間	退職年月日	業績 勘案率	摘要
総 裁	22,227	5 年	25 年 3 月 19 日	1.5	業績勘案率については、内部規程の定めに従い、業績評価委員会が決定。
副総裁	22,817	7 年 2 か月	25 年 3 月 19 日	1.5	業績勘案率については、内部規程の定めに従い、業績評価委員会が決定。 理事在職期間 (2 年 9 か月) に係る退職手当の支給額 7,283 千円を含む。
副総裁	28,367	8 年	25 年 3 月 19 日	1.5	業績勘案率については、内部規程の定めに従い、業績評価委員会が決定。 審議委員在職期間 (3 年) に係る退職手当 (業績評価対象外) の支給額 10,782 千円を含む。
審議委員	18,336	5 年	24 年 4 月 4 日	—	業績評価対象外
審議委員	18,336	5 年	24 年 4 月 4 日	—	業績評価対象外



区分	支給額 (総額)	在職期間	退職年月日	業績 勘案率	摘要
監 事	5,193	4 年	25 年 3 月 31 日	1.0	業績勘案率については、内部 規程の定めに従い、業績評価 委員会が決定。
理 事	10,809	4 年	24 年 5 月 10 日	1.5	業績勘案率については、内部 規程の定めに従い、業績評価 委員会が決定。
理 事	10,593	4 年	25 年 3 月 2 日	1.5	業績勘案率については、内部 規程の定めに従い、業績評価 委員会が決定。

(注) 業績勘案率は、業績評価委員会が 0.0 から 2.0 の範囲内で業績に応じて決定。

## 2. 職員給与

### 主要役職の給与支給状況

(単位：千円)

	平成 24 年度の年間給与額 (平均)	
		うち俸給・賞与・ 職務手当計
局長・審議役級	17,018	16,930
参事役級	15,905	15,757
企画役級	12,910	12,810

(注) 「年間給与額」には、通勤手当および時間外勤務手当を含まない。

### 主要役職の退職手当支給状況

(単位：千円)

	退職一時金	企業年金 (年額)
局長・審議役級	31,112	2,500
参事役級	28,102	2,251
企画役級	24,041	2,189

(注) 「退職一時金」は、平成 24 年度中に当該役職で退職した職員への支給実績の平均値。また、「企業年金 (年額)」は、当該職員に対する年金支給予定額 (60 歳支給の場合) の平均値。

## (付 4) 中期経営計画 (平成 25 ~ 27 年度) <sup>1</sup>

### 1. 趣旨

この中期経営計画は、日本銀行の平成 25 年度から 27 年度までの業務・組織運営の基本方針を定めたものである。

日本銀行では、中期経営計画について、期間を 3 年とし、毎年度、その実施状況を事後評価したうえで、先行き 3 年を期間として計画内容を更新していくこととしている。これにより、日本銀行としては、常に中期的な展望を持ちつつ、外部環境に変化があれば、それに柔軟に対応し、機動的な業務・組織運営に努めていく方針である。

### 2. 環境認識

わが国経済・金融を巡っては、経済・金融のグローバル化、新興国・資源国の世界経済における重要性の高まり、情報通信分野をはじめとする各種の技術革新等、様々な変化が進展しており、そのもとで、経済・金融の状況は複雑化し、変動を続けている。こうした中で、様々な不均衡が蓄積されていくと、経済の大きな調整が生じ得る。グローバルな金融面の不均衡の蓄積等を背景として進行している世界的な経済の調整はその一例と考えられる。

わが国経済は、人口減少・少子高齢化等を背景として成長率が趨勢的に低下しており、中長期的な成長力強化という課題に直面している。また、東日本大震災からの復興等も重要な課題である。こうした中で、日本経済がデフレから早期に脱却し、物価安定のもとでの持続的成長を実現するうえで、幅広い主体による成長力強化の努力と金融面からの後押しが必要な状況にある。さらに、大胆な規制・制度改革などの取り組みや持続可能な財政構造の確立も大きな課題となっている。この間、地域毎の経済構造の相違等を反映し、地域の経済情勢や地域金融機関の収益力・経営体力にばらつきがある点には、引き続き留意が必要である。

また、金融システムの安定を確保するための国際的な議論が深まる中、金融規制監督等に関する国際的なルール作りについて、金融仲介機能への影響等を踏まえてわが国として適切に関与していくことや、それぞれの国や地域

---

<sup>1</sup> 本計画は、平成 25 年 3 月 15 日の政策委員会において決定された。

における具体的な取り組みについて、これを着実に進めていくことが、重要になっている。

こうしたもとで、日本銀行は、これらの環境変化に適切に対応しつつ、わが国における金融経済活動の安定的な基盤を提供するとともに、国民からの信頼を確保するため、中央銀行業務を的確に遂行していくことが求められている。

同時に、わが国の社会構造の変化等を背景に、ワーク・ライフ・バランス<sup>2</sup>にも配慮した多様な雇用形態を前提として、中央銀行業務を、引き続き、安定的かつ効率的に遂行していくことが求められている。また、公的機関の一員として、国民から、絶えず公正かつ効率的な組織運営に努めることを要請されている。

### 3. 経営指針

日本銀行は、上記の環境認識のもと、その使命を十全に果たしていくため、「安定的かつ効率的な業務の遂行」、「学習とそれを踏まえた実践」、「開かれた組織」の3つを中期経営計画の経営指針とする。

#### (1) 安定的かつ効率的な業務の遂行

日本銀行の使命である、「物価の安定」と「金融システムの安定」は、銀行業務を通じて実現されるものである。このため、日本銀行が行う銀行業務全般にわたり、その安定的な遂行を確保し、国民の信認を高めていくことが重要である。また、このことは、銀行業務にとどまらず、各種統計の作成や調査・分析活動、組織運営等、日本銀行が行う全ての業務にもあてはまる。同時に、こうした業務を、効率的に遂行していくための努力も継続・強化していかなければならない。

---

<sup>2</sup> 職員が、やりがいや充実感を持ちながら職務上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活においても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じ、多様な生き方を選択・実現できること。

## **(2) 学習とそれを踏まえた実践**

経済・金融全般にわたる幅広いリサーチ活動は、日本銀行の使命達成のための重要な前提であり、今後とも、その充実に努める必要がある。同時に、中央銀行業務の面でも、日本銀行を取り巻く環境や金融・情報技術革新の展開、国民のニーズの変化等に目を向け、さらなる工夫やサービス改善に向けた調査・検討に継続的に取り組み、情勢の変化に適切に対応していく姿勢が求められる。また、既往の様々な取り組みについても、事後評価を行い、必要な見直しを講じていくことも重要である。このような幅広い意味での「学習」を継続する組織文化は、海外の中央銀行にも共通するものであり、今後とも大切に守り育てていかねばならない。

## **(3) 開かれた組織**

日本銀行が独立性を確保し、適切な政策・業務運営を行っていくためには、その活動について幅広く対外的に説明していく姿勢が求められる。また、様々な環境変化や国民のニーズの変化を敏感に把握したうえで、日本銀行の政策や提供する業務の内容を見直していくためには、外部の意見に耳を傾け、その背後にある考え方をしっかり探っていくことも重要である。さらに、日本銀行の業務・組織運営を支える人材を育成・確保するためにも、外部との人材交流を推進していくことも大事である。こうした観点から、対外的な接点について、さらに工夫を加え、開かれた組織作りを行っていく。

上記の3つの経営指針は、中期経営計画を策定するうえでの基本的な考え方として、平成21年度に定めて以降、内容を変えることなく継続して掲げてきたものであり、この指針のもとでの中期経営計画は、今回の更新で5年目を迎えることとなる。これを機に、中期経営計画の下でのこれまでの主な取り組みについて、この3つの指針に則した点検を行った（別紙1参照）。

## **4. 課題と施策**

日本銀行は、上記の3つの経営指針のもとで、様々な課題と施策に取り組んでいる。平成24～26年度における課題と施策の24年度中の実施状況は、

別紙 2<sup>3</sup>のとおりである。

平成 25～27 年度においては、2. の環境認識と上記の実施状況も踏まえ、別紙 3 に掲げる課題と施策に取り組んでいく。その際、金融政策運営のみならず、金融システムや決済システム・市場基盤整備等幅広い業務分野において、わが国経済の成長力強化という視点を意識しながら取り組みを進めていく。平成 25～27 年度における課題と施策の概要は、以下のとおりである。

## **(1) 金融政策運営に関する事項**

日本銀行は、平成 25 年 1 月に新たに導入した「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現することを目指し、強力に金融緩和を推進していく。具体的には、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置を、それぞれ必要と判断される時点まで継続する。また、金融機関による成長基盤強化の取り組みおよび貸出の増加を支援していく。その際、金融政策の効果波及には相応の時間を要することを踏まえ、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないかどうかを確認していく。

こうした政策運営を支えるため、内外の経済・物価動向や金融環境に関する調査・分析について引き続き充実を図っていく。その際には、金融政策の効果・波及に関する分析のほか、マクロプルーデンスの視点も意識しながら、国際金融資本市場の動きがわが国の金融・経済に及ぼす影響や、金融面での不均衡の蓄積を含む各種リスク要因の動向などに関する分析をさらに強化していく。

同時に、金融政策運営やそれを支える調査・分析について、効果的な対外説明を行っていく。

## **(2) 金融システムに関する事項**

金融システムの安定を確保するための国際的な議論が深まる中、金融規制監督等に関する国際的なルール作りについて、金融仲介機能への影響等を踏まえてわが国として適切に関与していくことや、それぞれの国や地域におけ

---

<sup>3</sup> 別紙 2（平成 24 年度における課題と施策の実施状況）については、本業務概況書「Ⅲ 平成 24 年度における業務の概況」をもって代え、添付を省略している。

る具体的な取り組みについて、これを着実に進めていくことが、重要になっている。国際的な議論の場においては、国際通貨金融システムや金融機関等の破綻処理制度など、より幅広い課題の検討も進んでいる。こうしたもとで、各国固有の制度的事情やわが国の経験も踏まえて調査・企画を行い、その成果を基に、内外における政策立案に積極的に貢献していく。

また、金融機関の経営を巡る環境は変化を続け、収益力や経営体力にばらつきがみられている。こうした中、大手行を中心に国際業務を積極化する動きがみられ、海外経済や国際金融資本市場の影響を受けやすい状況になってきている。さらに、平成 25 年以降、新たな自己資本規制が段階的に実施に移されていく予定である。こうしたもとで、考査とモニタリングについて、相互の連携を強化しながら引き続き効率的かつ効果的に実施し、取引先金融機関の経営状況を的確に把握していく。さらに、「金融高度化センター」の諸活動も通じ、金融機関のリスク管理体制の改善・充実を促していく。

同時に、わが国金融システムに関する分析・評価については、平成 23 年 10 月に公表した「日本銀行のマクロプルーデンス面での取組み」も踏まえ、引き続き内容の充実や手法の高度化に取り組んでいくとともに、分析等の成果を効果的に対外発信していく。

これらの考査・モニタリング等の成果やマクロプルーデンスの視点からの分析は、金融システムに関する諸施策の企画に加え、金融政策運営にも活用していく。

### **(3) 決済システム・市場基盤整備等に関する事項**

金融商品・取引の多様化、金融市場のグローバル化、情報処理技術の高度化やそれらを背景とする市場ニーズに加え、リーマン・ショック後の金融危機を契機とする決済慣行や金融規制監督の見直しに関する内外の議論を踏まえ、わが国決済システムの安全性・効率性の向上に向けた調査・企画を行い、必要な施策を講じていく。

こうした施策の一環として、新日銀ネットの構築について、関係者とも協力しつつ、着実に進めていく。

同時に、日本銀行のオーバーサイトの基本方針に基づき、決済システムに関する国際基準である「金融市場インフラのための原則」も用いながら、内

外の決済システムの安全性・効率性を的確に把握し、改善を関係者に働きかけていく。

また、金融資本市場の安定性・効率性をより高める観点から、国際的な情勢も踏まえ、金融資本市場の制度設計や市場基盤の整備に関する調査・企画を行い、内外関係者と議論・協力しつつ、改善に向けた取り組みを進めていく。その際、今次計画期間中に順次稼動開始を予定している新日銀ネットの活用も念頭に置いて、検討を進めていく。

業務継続については、東日本大震災の経験や首都直下地震等にかかる政府の各種被災想定の見直し結果等を踏まえ、現行の体制を点検し、必要に応じて体制の整備を進める。あわせて、関係官庁や金融機関等と連携しつつ、実効的かつ効率的な運用の確保に努めていく。

このほか、国際金融面においては、アジアにおける通貨金融システムの安定の確保に向けた取り組みを推進していくほか、人材交流や技術支援を通じて各国中央銀行等との連携を強化するなど、国際通貨金融システムの安定に向けた貢献を行っていく。

#### **(4) 地域経済・金融に関する事項**

地域金融機関・企業等との接点の充実を図り、きめ細かな意見交換を行うことを通じて、東日本大震災からの復興の状況も含めた地域の経済・金融情勢を適切に把握し、これを金融政策運営等に活用していく。また、こうした機会を活かして、内外の経済・金融についての日本銀行の見方や、日本銀行の政策運営に関する考え方を丁寧に説明していく。

地域金融機関の経営状況についても、金融仲介機能の動向を含め、考査・モニタリングを通じた把握を強化するとともに、地域金融機関との間で、経営上の課題に関する議論を深めていく。また、「金融高度化セミナー」の地方開催等により、地域金融機関のリスク管理体制の強化・充実を支援していく。こうした活動を通じて、地域金融の機能向上に向けて貢献していく。

#### **(5) 銀行券、国庫・国債事務に関する事項**

引き続き、安心して銀行券・貨幣を使える環境の整備に取り組んでいく。この一環として、銀行券の偽造防止技術の調査・研究を強化していく。

また、銀行券の流通経路の変化や、国庫金の電子化の進展等を踏まえ、銀行券鑑査事務や国庫・国債事務について、今後の本支店における事務量の趨勢的な変化について検証していく。そのうえで、震災対応から得られた教訓も踏まえつつ、本支店など拠点間の機能分担や事務処理体制のあり方について検討を進めていく。こうした検討を通じ、中央銀行業務に係るより安定的かつ効率的な事務処理体制の構築を目指していく。

## **（６）対外情報発信に関する事項**

日本銀行が様々な施策に取り組んでいく中で、政策や業務全般について、内外から幅広く理解を得られるように、最新の技術動向も踏まえつつ、対外情報発信をより効果的に行っていく。また、英文による情報発信や各種の調査レポートの充実に引き続き取り組んでいく。

## **５．組織運営**

日本銀行は、以上の課題と施策に取り組んでいくため、次のような組織運営面での施策を行っていく。

### **（１）安定的かつ効率的な事務遂行**

業務全般にわたり、確かな事務知識に基づく確実に安定的な事務の遂行に取り組んでいく。特に、政策上必要な措置等に係る業務面での対応については、迅速かつ的確に行っていく。また、事務プロセスの検証を通じて、情報管理面も含め、業務リスクの所在とその統制状況を把握する。そのうえで、事務プロセスの必要な見直し等を行いつつ、リスク管理の一層の強化に努めていく。

また、環境変化を踏まえた業務の再構築や事務プロセスの改善を行うとともに、システム化や外部委託の活用を一段と推進し、経営資源を一層効率的に活用していく。経営資源の効率的な活用に向けた具体的な取り組みは、新日銀ネットの構築や銀行券事務、国庫・国債事務、統計作成事務など、幅広い分野において進めていく。また、各種の業務を支えるシステム開発等にお



いても、作業プロセスの合理化や新たな技術の活用、外部委託の推進等により、効率性の向上を図っていく。

同時に、コンプライアンスを徹底し、これを通じた職務の公正性確保に、引き続き取り組んでいく。

## **(2) 人員・人材育成**

平成 25～27 年度においては、各種の施策の企画・立案力や、施策の実現を支えるシステム開発力等を強化する観点から、必要な要員については増強を図りつつ、業務全般の一層の効率化に努めていく方針である。また、総人件費を抑制しつつ、ワーク・ライフ・バランスにも配慮した雇用形態の定着を図っていく。

こうした人員管理のもとで、平成 25 年度の定員（常勤職員数の最高限度）は 4,900 人とする。

また、開かれた組織作りや内外の環境変化への対応力を強化する観点から、内外の人的ネットワークを構築し、それを活かしながら日本銀行の業務・組織運営を支えていく人材を育成・確保することが一段と重要になっている。こうした人材を育成・確保するとともに、職員のモチベーションの一層の向上を図るため、人事ローテーション上の工夫や人材開発プログラムの充実等に加え、人材の外部派遣や外部人材の受け入れにも引き続き積極的に取り組んでいく。

## **(3) 経費予算**

本計画に掲げた課題と施策に取り組んでいくうえで必要な経費は確保していく一方、支出全般にわたって縮減余地を十分に見極め、効率化に努めることで極力経費の伸びを抑制していく。

こうした考え方のもと、平成 25 年度（第 129 回事業年度）経費予算は、別紙 4 のとおりとすることとした。なお、日本銀行は、東日本大震災からの復興に協力する趣旨から、平成 24 年度および 25 年度の臨時特例措置として、役職員給与の支給額を減ずることとした。

#### **(4) 事後評価**

本計画に基づく業務・組織運営の状況については、引き続き、毎年度、事後評価を行い、その内容を業務概況書において公表する予定である。

また、こうした定期的かつ包括的な事後評価とは別に、主要なプロジェクトについて、その完成・導入から一定期間が経過した後に、プロジェクトが所期の成果を挙げているか、想定外のリスクを惹起していないかといった点を事後評価し、都度、その内容を公表する予定である。

以 上

## 中期経営計画の下での取り組みと経営指針に則した点検

### 中期経営計画の下での主な取り組み

(この間の環境変化)

経営指針を定めた平成 21 年度以降の 4 年間を改めて振り返ってみると、経済・金融のグローバル化の進展という大きな流れのもとで、世界経済における新興国・資源国の重要性の高まり、リーマン・ショック後の世界的な金融危機の発生、人口減少等を背景としたわが国経済の成長率の低下等、わが国の経済・金融を巡って様々な環境変化が進行した。

こうした中、日本銀行は、上述の世界的な金融危機や欧州債務問題、わが国経済の中長期的な成長力強化に対する政策運営面での貢献、東日本大震災の発生を踏まえた業務運営面の取り組み、行政改革推進法<sup>4</sup>等を踏まえた組織運営面での対応など、幅広い業務分野に跨る多くの課題に的確に対応するよう努めてきた。

(政策運営面の主な取り組み)

政策運営面では、金融危機への対応や中長期的な成長力強化といった課題に対し、CP・社債の買入れ、金融機関保有株式の買入れ再開や金融機関向け劣後ローンの供与、「資産買入等の基金」を通じた多様な金融資産の買入れ、さらには、「成長基盤強化を支援するための資金供給」や「貸出増加を支援するための資金供給」、6 中銀間の多角的スワップ取極の締結など、中央銀行としては異例なものも含め、その時々的情勢に照らし必要と考えられる施策を立案し、それぞれ着実に実施に移してきた。また、平成 25 年 1 月には、新たに「物価安定の目標」を導入した。

東日本大震災発生後は、「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション」および被災地企業等債務にかかる担保適格要件の緩和措置の導入等、復旧・復興に向けた政策面からの支援・対応に取り組んだ。

この間、こうした新たな政策の適切な運営を支える観点から、金融経済や政策効果に関する幅広い調査・分析にも取り組んだ。世界的な金融危機の教訓を踏まえて、マクロプルーデンス面の分析の強化に注力したほか、急速な

---

<sup>4</sup> 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成 18 年法律第 47 号)

高齢化の進行に伴う人口動態の変化がわが国経済・金融に及ぼす影響等、構造的な問題に関する分析・研究等にも取り組んだ。さらに、バーゼル規制の見直しなど金融規制監督の改革に向けた政策・制度設計の国際的な議論においても、中央銀行の立場からの貢献に努めた。

#### (業務運営面の主な取り組み)

多岐にわたる政策を実現していく過程では、業務運営面においても、中央銀行としての様々な業務を的確に遂行していくことが求められた。新たな政策手段を導入し、買入れ等の対象となる金融資産も多様化する中、取引先や委託先との契約事務のほか、買入れ資産や担保等の適格性審査や入札事務、取引の約定・照合等の事務も、大幅に増加し複雑化したが、本支店の実務対応部署における様々な工夫により、安定的かつ効率的にこれを遂行した。

また、東日本大震災発生以降、幅広い業務分野で生じた新たな課題に対しても、中央銀行として有する機能を最大限発揮することによりの確に対応した<sup>5</sup>。震災発生後の緊急対応として、被災地の金融機関に対し迅速かつ十分な現金供給を実施し、金融市場に対してもその需要を十分に満たす潤沢な資金供給を継続したほか、日銀ネットを始めとする主要な決済システムの安定的な稼働の維持に努めた。その後も、被災地における損傷現金引換えニーズへの対応や被災した金融機関の国庫・国債事務の支援、電力不足問題への対応等、震災に伴う新たな課題に直面したが、臨時の引換え窓口の設置や発券関係業務用機器の休日稼働への振替等により、異例の環境のもとでの業務対応を安定的かつ効率的に実施した。

この間、銀行券、国庫・国債事務においては、日本銀行を取り巻く環境の変化等を踏まえ、様々な工夫や改善に向けた検討を進めてきた。具体的には、日本銀行と金融機関との間の現金受払において日銀小切手を不要とする取り扱いを開始したほか、記名国債関係事務の本店集約の実施、歳入金等OCR事務の一部拠点への集約の検討などに取り組んだ。また、現行日銀ネットについての次世代RTGSプロジェクトを完了したほか、金融取引や金融・資本市場、情報処理技術の変化等に応じて、日銀ネットの機能を進化させるため、新日銀ネットの構築に向けたプロジェクトを着実に進めている。さらに、業務の効率性向上の観点から、短観等統計事務におけるシステム化の推進なども実施している。

情報発信や広聴については、考査・モニタリング、経済調査といった業務

---

<sup>5</sup> 詳細は、平成23年度「業務概況書」Ⅲ 1. 東日本大震災への対応、を参照。

を遂行する中で行う金融機関や企業等との意見交換や各種レポートの公表、役職員各層による国内外での講演や各地で開催する金融懇談会・セミナー、一般の意見・照会の受付等を通じて、その充実に取り組んでいる。平成 23 年には、情報発信機能の拡充の観点から、ホームページの全面的なリニューアルも実施した。

#### (組織運営面での主な取り組み)

日本銀行は、こうした政策・業務を円滑に遂行していく観点から、組織運営面でも、様々な取り組みを行ってきている。特に、東日本大震災発生後に生じた様々な課題に対しては、本支店から関係支店・事務所への応援要員の随時派遣や発券関係業務用機器の稼動状況に合わせた勤務体制の調整等、状況に応じた柔軟な対応を実施した。

また、経営資源の効率的活用に向け、事務プロセスの点検や業務の再構築を進めつつ、外部委託の活用や弾力的な人員配置等、組織運営面の工夫や見直しにも取り組んできている。人員面では、行政改革推進法等を踏まえ、こうした様々な効率化努力を継続しつつ、平成 18 年度から 22 年度の 5 年間に 5 %以上の純減を行うことを基本とした対応に取り組んできた。

この間、平成 22 年には、日本銀行を取り巻く環境変化に一層的確に対応していく観点から、組織内の連携および人材育成のさらなる強化を図ることを目的に、それまでの担当制から課・グループ制への移行を実施した。また、平成 24 年には、首都圏を含めた地域の経済実態の把握や企業等との接点の充実に努める観点から、調査統計局に地域経済調査課を新設した。

さらに、内外の環境変化への対応力を強化する等の観点から、幅広い人的ネットワークを構築し、それを活かしながら日本銀行の業務・組織運営を支えていく人材の育成・確保を図るため、人材の外部派遣や外部人材の受け入れにも積極的に取り組んでいる。

### 経営指針に則した評価

#### (安定的かつ効率的な業務の遂行)

以上の取り組みを、まず「安定的かつ効率的な業務の遂行」の観点からみると、東日本大震災発生後の異例の環境のもとでの業務対応を含め、指針に則した着実な成果があったとの評価が可能と考えられる。物価安定のもとで

の持続的な経済成長の実現や金融システムの安定に向けた多岐にわたる政策対応を実現していく過程で、各種の中央銀行業務を確実に遂行してきたことや、震災後、業務・組織運営面で様々な工夫を講じながら、中央銀行業務の安定的な遂行を確保し、わが国金融・決済システムの安定維持に一定の貢献を果たし得た点などは、指針に則した成果として評価できる。さらに、こうした幅広い業務の安定的な遂行を確保しながら、様々な効率化努力も継続した<sup>6</sup>。

#### (学習とそれを踏まえた実践)

日本銀行の使命達成のための重要な前提となる幅広いリサーチ活動については、マクロプルーデンスの視点からの分析の強化等、その充実に取り組んできた。また、中央銀行業務の面では、東日本大震災の発生に際し、業務対応や勤務対応の面で様々な検討を行い、これを着実に実施に移してきたほか、金融・情報技術革新の展開や中央銀行サービスに対する国民のニーズの変化等を踏まえながら、銀行券、国庫・国債事務の集約化・効率化の検討や、新日銀ネットの構築作業等を着実に進めてきている。こうした点を踏まえると、中期経営計画の下では、「学習とそれを踏まえた実践」の観点からも一定の成果が挙げたと評価することができる。加えて、震災対応の経験等を通じて得た教訓を組織的に共有し、現行の業務継続体制の点検や、銀行券、国庫・国債事務のより安定的・効率的な処理体制の構築に繋げる取り組みも進めている。

#### (開かれた組織)

「開かれた組織」の面では、政策・業務運営全般について国内外から幅広く理解を得られるよう、対外的な情報発信や外部の意見に耳を傾ける取り組みを積極的に行ってきた。上述のとおり、金融機関・企業等との意見交換、役職員による講演やセミナーの開催、ホームページのリニューアルや地域経済調査課の新設といった取り組みを通じ、経済・金融情勢や国民各層のニーズの把握、日本銀行の政策・業務運営の考え方や経済・金融についての見方等の丁寧な説明に努めてきた。さらに、外部との接点を拡充する観点から、外部との人材交流にも積極的に取り組んだ。このような様々な活動を通じて、「開かれた組織」作りの面では、一定の前進があったと評価することが可能と考えられる。

---

<sup>6</sup> 平成23年3月末の人員（行政改革推進法に定める常勤役職員ベース）は、平成18年3月末に比べ5.5%減少した。

## 今後の業務・組織運営に向けた留意点

このように、中期経営計画の下での様々な取り組みを振り返ると、3つの経営指針に示された理念や考え方に則して、中央銀行としての組織力を高めながら、その機能を最大限に発揮することにより、多くの課題への対応を進めてきた。同時に、この4年間の経験等を踏まえると、今後の業務・組織運営に当たっては、以下の点に留意していく必要があると考えられる。

第1は、中央銀行として取り組むべき領域が広がり、多くの新しい課題への対応が必要となる中、「安定的な業務遂行」を確保していくことの重要性がより高まっているという点である。中期経営計画の下においては、新たな政策課題や異例の事態への対応を進める過程で、業務の範囲や量も大幅に拡大・増加した。今後も、中央銀行に期待される役割や取り組むべき課題がさらに広範化する可能性を踏まえ、業務遂行力の向上は不可欠と考えられる。そのためには、確かな事務知識と深い習熟に基づく確実で安定的な業務遂行の確保、業務リスクの的確な把握とそれを踏まえたきめ細かなリスク管理が一段と重要になっている。

第2は、様々な取り組みを着実な成果に結び付けていくためには、的確な課題発見とともに「実践」や外部への働き掛けを充実させていく必要があるという点である。急速な高齢化の進行するもとの成長力強化や、昨今の金融危機を踏まえた金融規制監督の再設計など、わが国経済・金融を巡る新たな課題を解決していくうえでは、幅広い主体による様々な取り組みや努力が不可欠である。そのためには、的確な課題発見や問題設定に基づいた「学習」を自ら積み重ねるとともに、その成果も活用して、外部の人々や組織に対し課題解決に向けた望ましい対応への協力を促すことも重要である。中央銀行が取り組むべき問題が複雑化するとともに、働き掛けていくべき対象も多様化している。こうした事態に対処していくには、国内外の幅広い分野の人々や組織との間で信頼関係を築き、的確なコミュニケーションを図っていくことが、一層重要になっている。

日本銀行では、こうした視点を踏まえながら、平成25～27年度の課題と施策を設定しており、適切な政策・業務運営の実現に向けてその着実な実施に取り組んでいくこととしている。

## 計画期間（平成 25～27 年度）における課題と施策

### 1. 金融政策運営に関する事項

- ・ 日本銀行は、平成 25 年 1 月に新たに導入した「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現することを目指し、強力に金融緩和を推進していく。具体的には、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置を、それぞれ必要と判断される時点まで継続する。また、金融機関による成長基盤強化の取り組みおよび貸出の増加を支援していく。その際、金融政策の効果波及には相応の時間を要することを踏まえ、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないかどうかを確認していく。

こうした政策運営を支えるため、内外の経済・物価動向や金融環境に関する調査・分析について引き続き充実を図っていく。その際には、金融政策の効果・波及に関する分析のほか、国内外の構造変化を踏まえた中長期的な視点からの分析を強化するほか、マクロプルーデンスの視点も意識しながら、国際金融資本市場の動きがわが国の金融・経済に及ぼす影響や、金融面での不均衡の蓄積を含む各種リスク要因の動向などに関する分析をさらに強化していく。また、金融調節手段の枠組み等についても、検討を行っていく。

- ・ 上記の調査・分析を行ううえで、国際的な議論の場等において、海外の経済・金融情勢に関し、海外当局等とより緊密な意見・情報交換を行う。また、主要先進国のみならず、新興国に関する調査・分析も充実を図っていく。
- ・ 確実に安定的な事務遂行・システム運営を確保するとともに、金融市場の安定確保や市場機能にも配慮しつつ、適切な金融市場調節を実施していく。また、対政府取引についても、適切に運営していく。

---

<sup>7</sup> 別紙2については、「Ⅲ 平成24年度における業務の概況」を参照。



- ・ 上記の分析・検討の一環として、内外における学界の議論や研究の成果も踏まえつつ、金融政策運営に関する理論・実証面での分析や、金融政策に関する情報発信や市場とのコミュニケーションのあり方についての検討を深めていく。
- ・ 金融政策運営やそれを支える調査・分析について、効果的な対外説明を行っていく。
- ・ 政府の各種諮問組織等への参加等を通じ、わが国経済が直面する構造問題や金融政策に関連する各種制度改革の議論に参画していく。
- ・ 経済・ファイナンス分野をはじめ、法律、会計、情報セキュリティ等の金融制度基盤分野や、金融史分野等の基礎研究を拡充し、政策運営に役立てていく。こうした研究においては、海外中央銀行や内外の学界、研究機関等との連携・協力を強化し、水準の着実な向上を目指していく。また、アーカイブや貨幣博物館については、効率的な運営に努めていくとともに、利用者のニーズを踏まえつつ、サービスの充実に向けた施策を講じていく。

## 2. 金融システムに関する事項

- ・ 金融システムの安定確保のため、必要に応じ、最後の貸し手機能の発揮等の施策を機動的に実施していく。
- ・ 金融システムの安定を確保するための国際的な議論が深まる中、金融規制監督等に関する国際的なルール作りについて、金融仲介機能への影響等を踏まえてわが国として適切に関与していくことや、それぞれの国や地域における具体的な取り組みについて、これを着実に進めていくことが、重要になっている。国際的な議論の場においては、国際通貨金融システムや金融機関等の破綻処理制度など、より幅広い課題の検討も進んでいる。こうしたもとで、各国固有の制度的事情やわが国の経験も踏まえて調査・企画を行い、その成果を基に、内外における政策立案に積極的に貢献していく。
- ・ 上記の取り組みの一環として、G20、G7、金融安定理事会、バーゼル銀行監督委員会等における議論や、監督カレッジ等海外金融当局との情報交換に

積極的に参画し、国際金融システムの安定を確保・向上するための政策形成プロセスに積極的に関与していく。また、こうした国際的な議論の国内への適用に向けた検討や具体的な実施に向けた作業にも積極的に貢献していくほか、金融規制の見直しに対する国内金融機関の対応を的確に把握していく。

- ・ 大手行を中心に国際業務を積極化する動きがみられ、海外経済や国際金融資本市場の影響を受けやすい状況になってきている。さらに、平成 25 年以降、新たな自己資本規制が段階的に実施に移されていく予定である。こうしたもとで、考査とモニタリングについて、相互の連携を強化しながら引き続き効率的かつ効果的に実施し、取引先金融機関の経営状況を的確に把握していく。さらに、「金融高度化センター」の諸活動も通じ、金融機関のリスク管理体制の改善・充実に促していく。
- ・ わが国金融システムに関する分析・評価については、平成 23 年 10 月に公表した「日本銀行のマクロプルーデンス面での取組み」も踏まえ、引き続き内容の充実や手法の高度化に取り組んでいくとともに、分析等の成果を効果的に対外発信していく。
- ・ これらの考査・モニタリング等の成果やマクロプルーデンスの視点からの分析は、金融システムに関する諸施策の企画に加え、金融政策運営にも活用していく。

### 3. 決済システム・市場基盤整備等に関する事項

- ・ 業務継続体制の運用も含めて、確実に安定的な事務遂行・システム運営を通じ、日銀ネットおよびこれと関連する決済システムの円滑な運行を確保していく。
- ・ 金融商品・取引の多様化、金融市場のグローバル化、情報処理技術の高度化やそれらを背景とする市場ニーズに加え、リーマン・ショック後の金融危機を契機とする決済慣行や金融規制監督の見直しに関する内外の議論を踏まえ、わが国決済システムの安全性・効率性の向上に向けた調査・企画を行い、必要な施策を講じていく。

- ・ 新日銀ネットの構築について、第1期対応（オペ・国債の入札関連業務および国債系オペ等の受渡関連業務）は平成25年度中を目途に、第2期対応（日本銀行当座預金決済・国債決済関連業務等）は27年度中を目途に、それぞれ実施することを目指して、関係者とも協力しつつ、着実に進めていく。
- ・ 日本銀行のオーバーサイトの基本方針に基づき、決済システムに関する国際基準である「金融市場インフラのための原則」も用いながら、内外の決済システムの安全性・効率性を的確に把握し、改善を関係者に働きかけていく。
- ・ 金融資本市場の安定性・効率性をより高める観点から、国際的な情勢も踏まえ、金融資本市場の制度設計や市場基盤の整備に関する調査・企画を行い、内外関係者と議論・協力しつつ、改善に向けた取り組みを進めていく。その際、今次計画期間中に順次稼動開始を予定している新日銀ネットの活用も念頭に置いて、検討を進めていく。
- ・ 国債決済のT+1化に向けた検討、社債市場や証券化市場の整備等、決済リスク削減や市場機能向上に向けた市場参加者の検討・取り組みを支援していく。
- ・ 業務継続については、東日本大震災の経験や首都直下地震等にかかる政府の各種被災想定の見直し結果等を踏まえ、現行の体制を点検し、必要に応じて体制の整備を進める。あわせて、関係官庁や金融機関等と連携しつつ、実効的かつ効率的な運用の確保に努めていく。
- ・ アジアにおける通貨金融システムの安定の確保に向けた取り組みを推進していくほか、人材交流や技術支援を通じて各国中央銀行等との連携を強化するなど、国際通貨金融システムの安定に向けた貢献を行っていく。
- ・ 保有外貨資産については、高度の安全性および流動性を重視した適正なリスク管理に努める。また、保有外貨資産の管理に係るモニタリング等を通じて、国際金融資本市場の動向に関し必要な情報収集を行い、金融政策運営等に活用していく。
- ・ 国際金融に関連する国の事務や、海外中央銀行の預り金等に関する事務につ

いても、確実に安定的な遂行を図っていく。

#### 4. 地域経済・金融に関する事項

- ・ 地域金融機関・企業等との接点の充実を図り、きめ細かな意見交換を行うことを通じて、東日本大震災からの復興の状況も含めた地域毎の経済・金融情勢を適切に把握し、これを金融政策運営等に活用していく。また、こうした機会を活かして、内外の経済・金融についての日本銀行の見方や、日本銀行の政策運営に関する考え方を丁寧に説明していく。
- ・ 「地域経済報告（さくらレポート）」の公表など、地域の経済・金融に係る調査・分析結果の還元や、本支店における対外広報活動等を通じて、引き続き地域との密接な関係の構築に努めていく。
- ・ 地域金融機関の経営状況について、金融仲介機能の動向を含め、考査・モニタリングを通じた把握を強化するとともに、地域金融機関との間で、経営上の課題に関する議論を深めていく。
- ・ 「金融高度化セミナー」の地方開催等により、地域金融機関のリスク管理体制の強化・充実を支援していく。
- ・ 確実に安定的な事務遂行を通じて、各地域において質の高い中央銀行業務を着実に実施し、地域経済・金融の発展に貢献していく。

#### 5. 銀行券、国庫・国債事務に関する事項

##### （１）銀行券に関する事項

- ・ 確実に安定的な事務遂行を通じ、銀行券のクリーン度を維持しつつ、円滑な現金の供給を図るなど、引き続き、安心して銀行券・貨幣を使える環境の整備に取り組んでいく。
- ・ 上記の取り組みの一環として、偽造防止技術の調査・研究を強化していくとともに、現金取扱機器の偽造識別能力を強化していく。また、偽造防止のための関係官庁、海外中央銀行等との連携強化や、偽造防止に資する知識の普

及や広報活動の充実にも取り組んでいく。

- ・ 貨幣を含めた現金供給経路の効率性の向上に取り組んでいく。
- ・ 銀行券の流通経路の変化を踏まえ、銀行券鑑査事務について、今後の本支店における事務量の趨勢的な変化について検証していく。そのうえで、震災対応から得られた教訓も踏まえつつ、本支店など拠点間の機能分担や事務処理体制のあり方について検討を進めていく。こうした検討を通じ、より安定的かつ効率的な事務処理体制の構築を目指していく。

## (2) 国庫・国債事務に関する事項

- ・ 確実に安定的な事務遂行を通じ、国庫・国債事務を適切に処理していく。
- ・ 国庫・国債事務に関連する各種の制度変更に着実に対応し、国民にとっての利便性の向上や、国債市場の改革に向けた取り組みに貢献していく。
- ・ 国庫・国債事務については、国税等の納付方式の拡充の影響や公務員給与の集中払化の動向のほか、震災対応から得られた教訓も踏まえつつ、本支店・代理店など拠点間の機能分担・運営のあり方について検討を進め、より安定的かつ効率的な事務処理体制を構築していく。また、制度面を含めた今後の取り組みのあり方について、体系的な整理・検討を行っていく。

## 6. 対外情報発信に関する事項

- ・ 政策や業務全般について、内外から幅広い理解を得られるように、最新の技術動向も踏まえつつ、対外情報発信をより効果的に行っていく。また、英文による情報発信や各種の調査レポートの充実に取り組んでいく。
- ・ 日本銀行ホームページについて、多様なニーズに的確に応え、広報機能をさらに充実させていく。また、中央銀行業務について分かりやすく説明する観点から、掲載するコンテンツの整備・拡充やそれらの見せ方についての工夫に取り組んでいく。
- ・ 日本銀行の各業務の見直しの機会等を捉え、関係官庁、金融・経済界等をは

じめとする幅広い関係者との意見交換を密に行い、日本銀行の業務に関する外部のニーズを十分に把握するとともに、これを業務のあり方に適切に反映していく。

- 統計法の理念も踏まえつつ、日本銀行作成統計について適切な整備を行い、ユーザーの利便性向上に努めていく。統計整備に当たっては、金融経済のグローバルな構造変化も念頭に置いていく。その際、対外情報発信の強化に努めるとともに、国際機関との積極的な連携、GDP統計の精度向上を図る政府統計部署への協力などに配慮する。また、統計に関するシステム面の整備にも取り組んでいく。
- 金融広報中央委員会および都道府県金融広報委員会が行う各種活動の支援等を通じて、金融教育分野への貢献を継続するとともに、金融経済知識の普及に努めていく。こうした取り組みにおいては、従来の様々な活動の効果を十分に見極め、対象層の特徴に配慮しつつ、関係者との連携強化を図りながら、より効果的かつ効率的な活動に重点を置いていく。

(別紙 4)

## 平成 25 年度経費予算

平成 25 年度（第 129 回事業年度）経費予算<sup>8</sup>は、前記の「課題と施策」に取り組むために必要な経費予算を重点的に確保しつつ、経費支出全般にわたって縮減余地を十分に見極めた結果、以下の通りにすることとした。

(単位：千円、%)

科 目		当年度予算額	前年度 当初予算比 増減率
銀行券製造費	銀行券製造費	48,161,301	▲3.2
国庫国債事務費	国庫国債事務費	18,086,881	▲4.2
給 与 等	役 員 給 与	343,394	▲2.5
	職 員 給 与	38,017,274	▲5.5
	退 職 手 当	9,761,287	▲1.8
	小 計	48,121,955	▲4.8
交 通 通 信 費	旅 費 交 通 費	1,978,093	▲0.8
	通 信 費	2,924,320	▲0.4
	小 計	4,902,413	▲0.6
修 繕 費	修 繕 費	1,997,344	▲0.0
一 般 事 務 費	消 耗 品 費	1,280,513	▲3.4
	光 熱 水 道 費	2,162,266	▲2.8
	建 物 機 械 等 賃 借 料	9,831,632	▲11.0
	建 物 機 械 等 保 守 料	11,039,253	12.4
	事 務 費	31,107,511	▲2.7
	小 計	55,421,175	▲1.7
合 計（除く固定資産取得費、予備費）		176,691,069	▲3.2
固 定 資 産 取 得 費	固 定 資 産 取 得 費	11,781,868	5.1
	うち認可対象分 <sup>(注)</sup>	3,523,322	43.8
予 備 費	予 備 費	1,000,000	0.0
合 計		189,472,937	▲2.7
うち認可対象分 <sup>(注)</sup>		181,214,391	▲2.5

(注) 認可対象分とは、業務の用に供する不動産にかかる固定資産取得費を除いたもの。

<sup>8</sup> 日本銀行は、毎事業年度、経費予算を作成しているが、そのうち業務の用に供する不動産にかかる固定資産取得費を除く経費予算については、当該事業年度開始前に、財務大臣の認可を受けることとされている（日本銀行法第 51 条第 1 項等）。平成 25 年度については、3 月 15 日に認可を申請しており、認可取得を経て執行を開始する。なお、文中及び参考の表上の計数は単位未満四捨五入。

—— 上記経費予算では、システム化関係費用 35,054,067 千円（前年度比 ▲0.5%）を、通信費、建物機械等賃借料・同保守料、事務費の中に計上している。

なお、システム化関係費用を見積もる際に予定した外部委託分の開発規模は 10,508 人月程度、これに日本銀行職員による作業を加えた総開発規模は、13,541 人月程度となっている。

具体的には、銀行券自動鑑査機の更新費用が増加すること等から、固定資産取得費（前年度比＋5.1%）が増加する一方、東日本大震災からの復興に協力する趣旨から臨時特例措置として職員給与の支給額を減じていること等に伴い給与等（同▲4.8%）が減少したほか、国庫国債事務費（同▲4.2%）、銀行券製造費（同▲3.2%）、一般事務費（同▲1.7%）も減少したことから、前年度を下回る予算となっている（同▲2.7%、うち認可対象分▲2.5%）。